

荒川水系(埼玉県域)大規模氾濫に関する減災対策協議会 (第13回)

令和7年度 主な取組成果について

令和8年6月25日

国土交通省 荒川上流河川事務所

1) ハード対策の主な取組

取組事例スライドの「■対策事例」欄の配色

-  : 令和7年度の協議会で初掲載のもの
-  : 過年度の協議会で掲載したもの

「逃げ遅れゼロ」
「社会経済被害の最小化」



減災対策を推進

■実施する取組

※赤字: 本資料に記載のある取組

1) ハード対策の主な取組(11項目)

◇洪水を河川内で安全に流す対策(3)

1. 優先的に実施する堤防整備、多数の人命被害が生じる区域の堤防強化対策、入間川流域緊急治水対策プロジェクトをはじめとする浸水被害軽減対策
2. 橋梁部周辺対策の実施
3. 多数の家屋や重要施設等の保全対策等(樹木伐採、河道掘削)

◇危機管理型ハード対策(1)

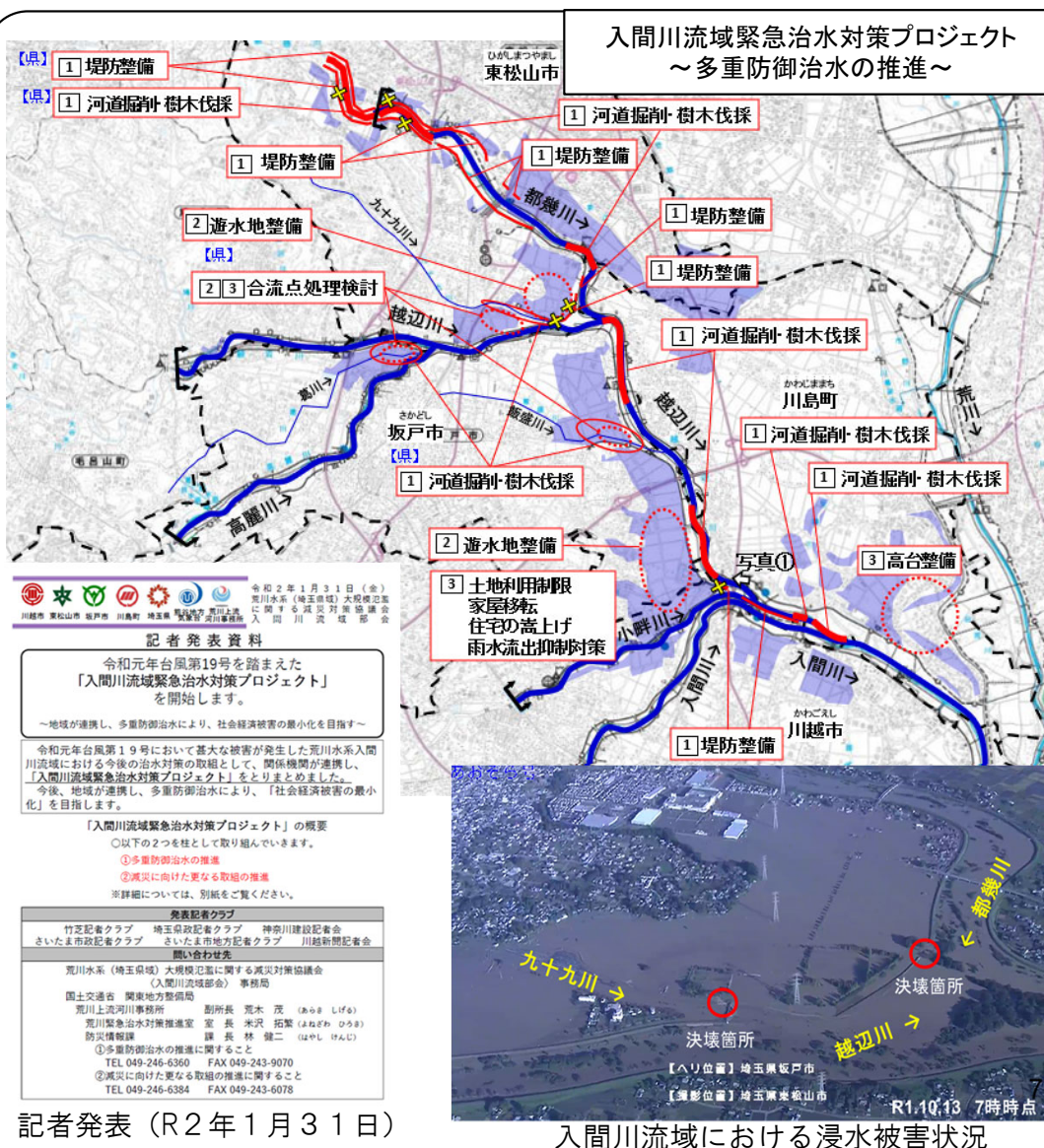
4. 堤防天端の保護、裏法尻の補強

◇避難行動、水防活動、排水活動に資する基盤等の整備(7)

5. 雨量・水位等の観測データおよび洪水時の状況を把握・伝達するための基盤整備・拡充(危機管理型水位計やCCTVカメラの設置、監視機能強化、ダム放流警報の耐水化等)
6. 情報伝達手段の改善
7. 水防活動を支援するための新技術を活用した水防資機材等の配備及び関係者による共同点検
8. 排水機場の耐水化や水門・機場等の遠隔操作を確実にできる対策(二重化)の実施
9. 浸水時やダムにおいては大規模停電時においても災害対応を継続するための施設整備および自家発電装置の耐水化等の実施
10. 河川防災ステーションの整備や円滑な水防活動等の活用方策検討、堤防天端上の車両交換場所等の整備
11. 広域避難計画に必要となる避難場所、避難路の整備

■対策事例 【荒川上流河川事務所】

取組1 優先的に実施する堤防整備、多数の人命被害が生じる区域の堤防強化対策、入間川流域緊急治水対策プロジェクトをはじめとする浸水被害軽減対策



担当部署	流域治水課、防災対策課
連絡先	049-246-6384
関係機関	埼玉県他自治体
実施日	令和元年度～

取組概要

- ・ 令和元年台風第19号において甚大な被害が発生した、荒川水系入間川流域における今後の治水対策を関係機関が連携し、「入間川流域緊急治水対策プロジェクト」としてとりまとめを実施。
- ・ 国、県、市町が連携し、以下の取組を実施。
 - ①多重防御治水の推進【河道・流域における対策】
 - ②減災に向けた更なる取組の推進【ソフト施策】
- ・ R7年度については、継続して河道掘削・樹木伐採、堤防整備を推進。

取組内容の工夫点・課題・留意点

取組による効果取組による効果

入間川流域緊急治水対策プロジェクトの取組を実施していくことで、社会経済被害の最小化を目指す

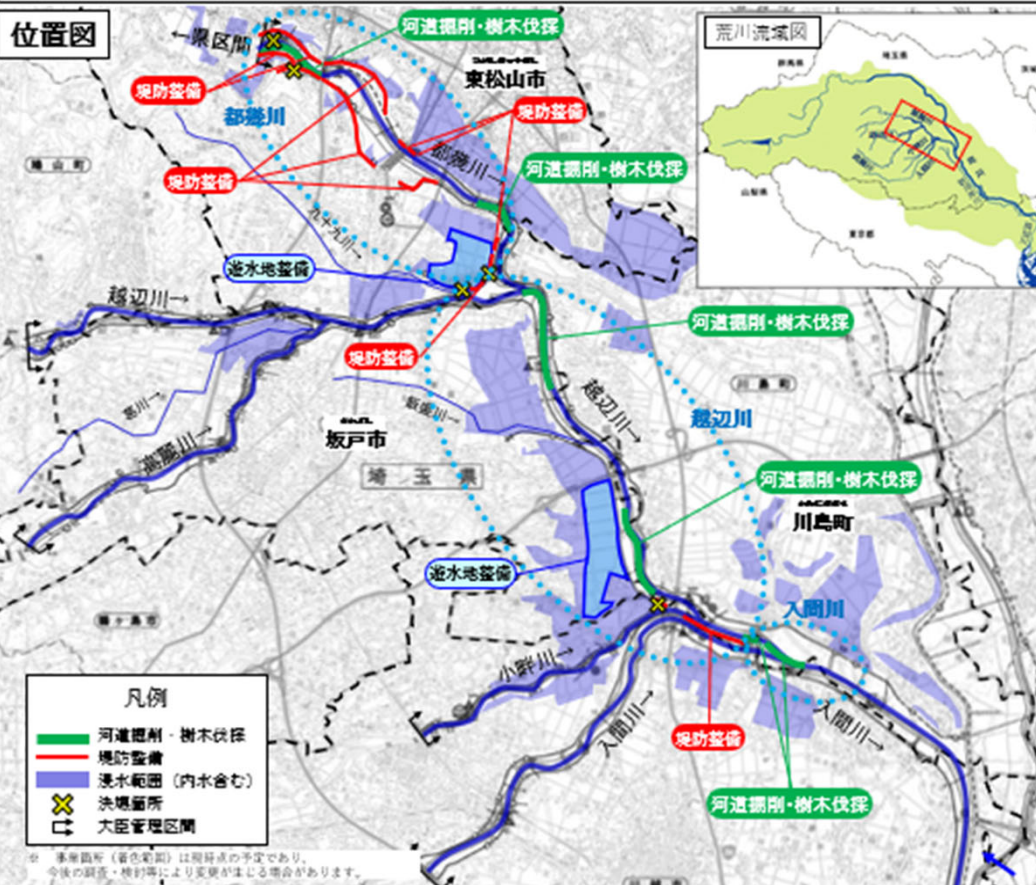
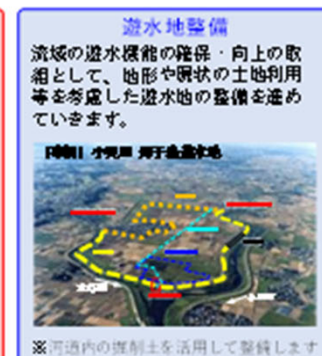
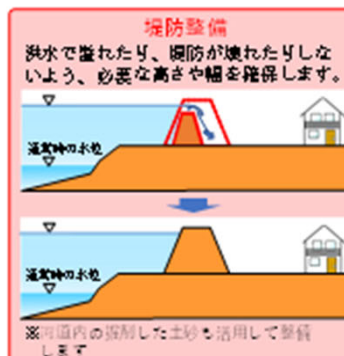
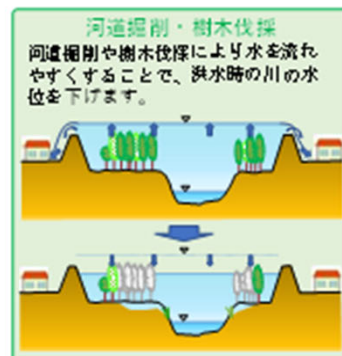
活用可能な制度等

入間川流域緊急治水対策プロジェクトの進捗状況

【令和8年1月末時点】



- 令和元年東日本台風と同規模の洪水に対して、再度災害を防ぐことを目標に、令和7年度までに河道掘削、堤防整備等を実施し、遊水地整備を進めていきます。
- 減災に向けた更なる取組として、関係機関等が連携し、円滑な水防・避難行動のための体制等の充実を図ります。



【整備手順の考え方と進捗状況】

河道掘削は上下流バランスを踏まえ、下流入間川区間から実施し、全体的な水位低下を図ります。並行して都幾川区間では堤防整備を先行的に進め、安全に流せる洪水の量を増加させます。

		進捗	令和 元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度 以降
入間川	河道掘削・樹木伐採 約67万m ³	100%			測量	施工				プロジェクト目標達成
	用地取得	100%			用地調査・用地取得(河道掘削)					
都幾川	河道掘削・樹木伐採 約80万m ³	92.8%			測量	施工				
	堤防整備 約13万m ³	100%			測量	施工				
	遊水地整備			検討	測量				施工	
	用地取得	97.7%			用地調査・用地取得(河道掘削)					
新井川	河道掘削・樹木伐採 約12万m ³	64.7%			測量	施工				
	堤防整備 約54万m ³	63.1%			測量	施工				
	遊水地整備			検討	測量				施工	
	用地取得	99.8%			用地調査・用地取得(河道掘削・築堤)					

※ 数量・スケジュールは現時点での予定であり、今後の調査・検討等により変更が生じる場合があります。
※ 上記の対策の他、河川管理上必要な対策を行う場合があります。
※ 国管理区間のみの進捗状況を示しています。

東松山市下青島地先
(都幾川左岸 4.8k付近)



令和6年5月撮影



令和7年3月撮影

簡易型河川監視カメラ・越水センサー設置状況



越水川右岸3.4k
(飯沼川門) 付近



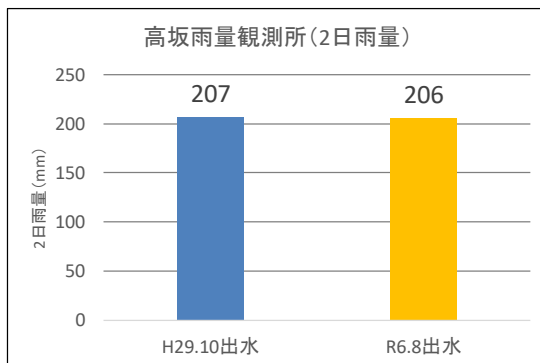
越水川左岸6.4k (越水センサー)

入間川流域緊急治水対策プロジェクトの効果

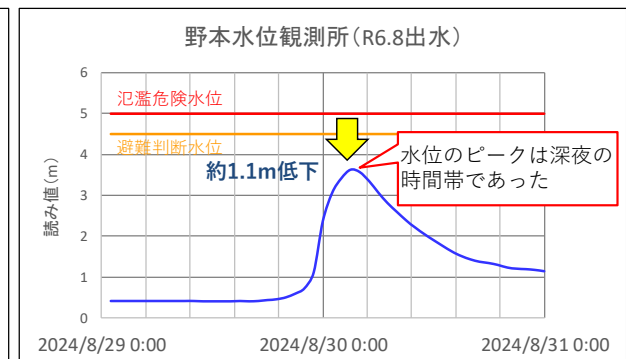
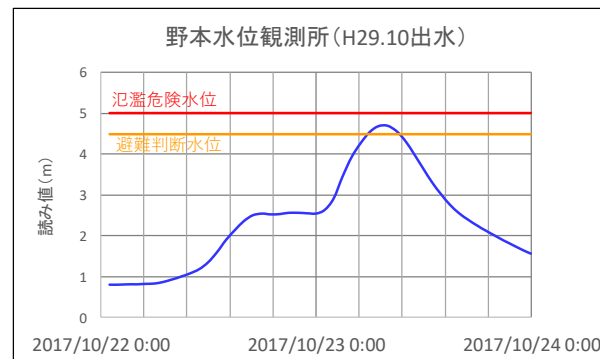
- 入間川流域緊急治水対策プロジェクトにおいて、樹木伐採、河道掘削、堤防整備等を進めています。
- 令和6年8月台風第10号と同程度の雨量が降った平成29年10月洪水では、野本水位観測所(都幾川)で避難判断水位を超過しましたが、今次出水では避難判断水位に達することなく、深夜の時間帯での高齢者等避難の発令を回避することができました。



R6.8.30 3時10分(野本観測所)



整備状況の例(河道掘削)

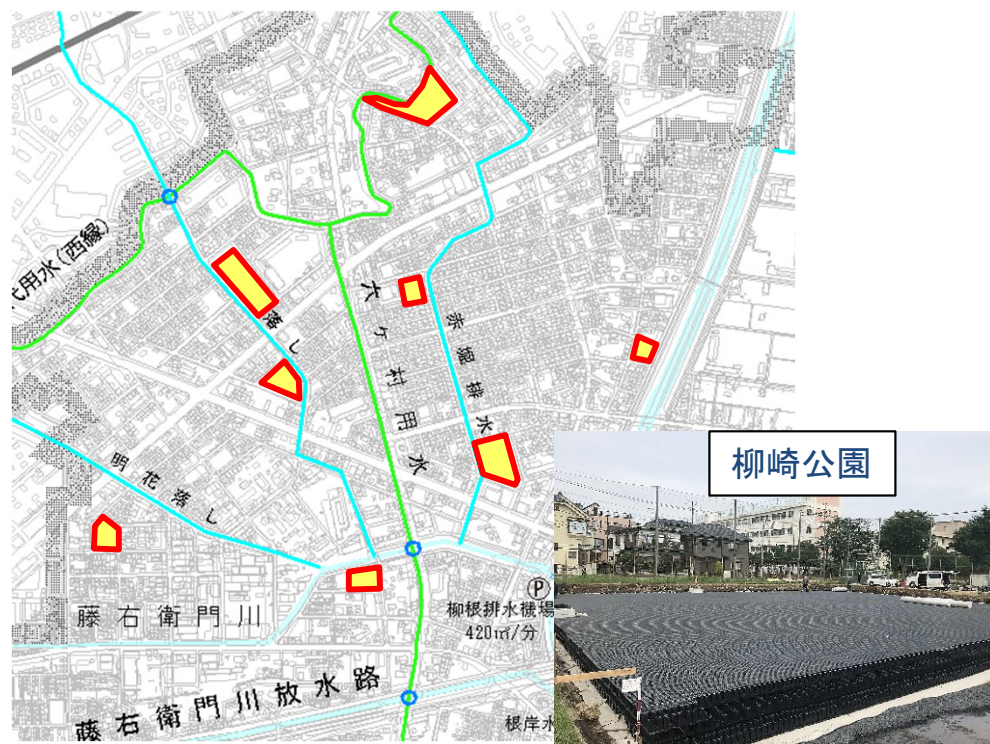


※氾濫危険水位、避難判断水位はR6年度時点

1) ハード対策の主な取組

■対策事例 【川口市】

取組1 優先的に実施する堤防整備、多数の人命被害が生じる区域の堤防強化対策、入間川流域緊急治水対策プロジェクトをはじめとする浸水被害軽減対策



担当部署	川口市 河川課
連絡先	048-229-5917
関係機関	川口市 河川課
実施日	令和3年度～令和6年度

取組概要

流出抑制の取り組みとして、内水氾濫があった地域の公園地下にプラスチック製の雨水貯留施設を整備。

設置場所: 柳崎公園ほか7公園に設置

設置規模: 8公園合計で4,800m³

本取組については、令和元年東日本台風により内水氾濫があった地域において、雨水貯留施設を整備するものであり、条例等の位置づけはない。

取組内容の工夫点・課題・留意点

公園からの雨水流出を抑制すると共に、周辺道路の排水施設からの溢水した雨水を取込み、流末河川への流出抑制を図る。

取組による効果

公園周辺地域の浸水深さが軽減される。また、流末河川への負担が軽減される。

活用可能な制度等

緊急自然災害防止対策事業債(総務省)

1) ハード対策の主な取組

■対策事例 【埼玉県】

取組5 雨量・水位等の観測データおよび洪水時の状況を把握・伝達するための基盤整備・拡充(危機管理型水位計やCCTVカメラの設置、監視機能強化、ダム放流警報の耐水化等)

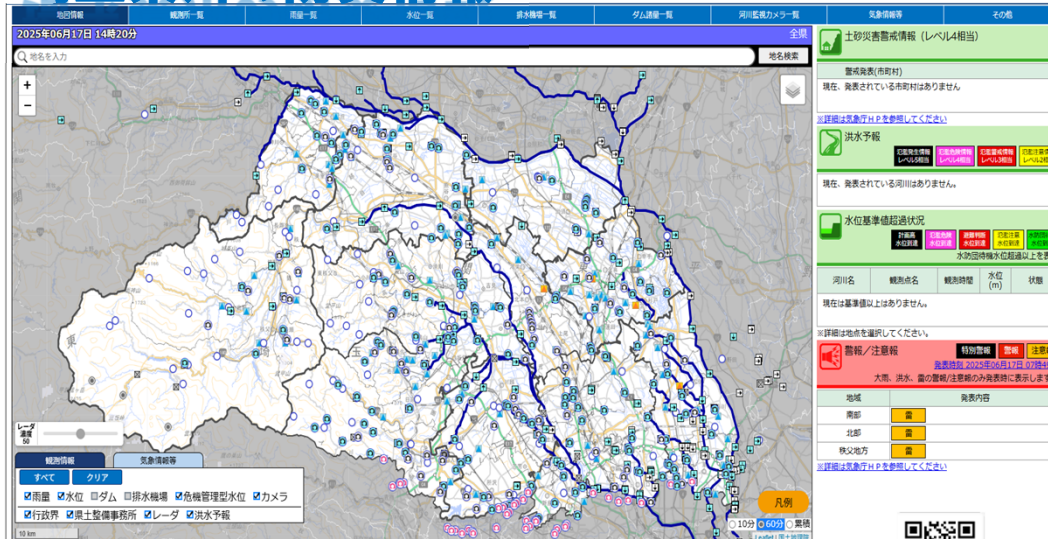


水位計



河川監視カメラ

埼玉県川の防災情報



掲載URL : <https://suibo-river.pref.saitama.lg.jp>

担当部署 県土整備部河川砂防課

連絡先 048-830-5137

関係機関 埼玉県

実施日 令和8年3月31日

取組概要

- ・令和7年度末時点で、水位計394基、河川監視カメラ264基設置した。
- ・水位計及び河川監視カメラ画像を、埼玉県川の防災情報ウェブページを通じて、リアルタイムに情報を公開した。

取組内容の工夫点・課題・留意点

夜間でも鮮明な画像が見られるよう、高感度カメラを整備した。

取組による効果

河川情報が充実し、迅速な住民の避難及び水防活動に寄与した。

活用可能な制度等

なし

1) ハード対策の主な取組

■対策事例 【川越市】

取組6 情報伝達手段の改善



担当部署 防災危機管理室

連絡先 049-224-5554

関係機関 株式会社小江戸FM

実施日 令和7年2月28日

取組概要 防災ラジオの導入

○これまで、避難指示等の緊急情報については、防災行政無線に加えて防災情報やエリアメール、各種SNS等で発信していたがさらに確実な情報伝達手段の整備として、地域のコミュニティFMと連携した川越市防災ラジオの運用を開始した。

○川越市防災ラジオは災害時に市が発信する緊急放送を、コミュニティFM局の電波を利用して自動的に最大音量で受信する起動機能を備えており、令和7年2月28日から運用を開始した。

○令和6年度は256台、令和7年度は95台を低額で販売した。(令和7年11月時点)

○市からの緊急放送を行うほか、毎月1度、定期試験放送を実施している。

取組内容の工夫点・課題・留意点

防災ラジオを必要とする市民等への取組の周知が課題である。

取組による効果

防災情報入手手段の拡充による円滑かつ迅速な避難の実施。

活用可能な制度等

特になし

1) ハード対策の主な取組

■対策事例 【熊谷市】

取組6 情報伝達手段の改善



担当部署	市長公室 危機管理課
連絡先	048-524-1111
関係機関	熊谷市
実施日	令和7年度
取組概要 ・ 地元コミュニティFM「FMクマガヤ」から発信される緊急割込み放送で自動起動、自動受信する防災ラジオを導入し、300台を無償貸与する。 ・ 福祉部局へ視覚障害の手帳所持者を確認し、個別に案内通知を行った。 ・ 防災行政無線の難聴地域や、災害警戒区域に居住する65歳以上の高齢者で、スマートフォン等を所有していない者への貸与優先区分を設けた。	
取組内容の工夫点・課題・留意点 防災情報入手手段のない方へ優先して貸与することとした。	
取組による効果 防災情報入手手段のない方への情報伝達手段の補完を行えた。	
活用可能な制度等 緊急防災・減災事業債	

1)ハード対策の主な取組、2)①逃げ遅れゼロに向けた迅速かつ避難行動のための取組

■対策事例 【ふじみ野市】

取組6 住民等への情報伝達方法の改善、取組16-1 市町村庁舎への情報伝達の充実



【防災情報共有システム】

担当部署	ふじみ野市 危機管理防災課
連絡先	049-262-9017
関係機関	ふじみ野市 危機管理防災課
実施日	令和6年度

取組概要

従来の災害時には、災害対策本部において、紙資料や手書きの地図による情報共有を行い、現場からの報告も音声通話を主な手段として災害対応を行っていたため、令和6年度から新たに「防災情報共有システム」、「ふじみ野市総合防災情報システム」2つのシステムを導入した。

「防災情報共有システム」は、電子作戦テーブル、6面の大画面モニター、電子黒板、タブレットを活用し映像などを一元管理するもの。「ふじみ野市総合防災情報システム」は、クロノロジー（時系列）機能や地図情報のほか気象情報などをリアルタイムにまとめるもの。

取組内容の工夫点・課題・留意点

市民向けのポータルサイトを開設することで、避難情報や避難所の状況を市民に分かりやすく伝達することが可能。

取組による効果

迅速な情報共有及び意思決定を図り、住民への情報伝達方法の改善。

活用可能な制度等
特になし

1) ハード対策の主な取組

■ 対策事例 【伊奈町】

取組6 情報伝達手段の改善



担当部署 伊奈町

連絡先 048-721-2111

関係機関 伊奈町

実施日

取組概要

○IP無線機の配備

平成28年度からIP無線機の導入を開始し、令和2年度に目標台数の60台を達成した。災害時における職員間での情報伝達体制を強化した。

○ヤフー株式会社と「災害に係る情報発信等に関する協定」を締結
令和2年度にヤフー株式会社との間で、「災害に係る情報発信等に関する協定」を締結した。Yahoo!防災速報アプリで町独自の情報を発信できるようになった。

取組内容の工夫点・課題・留意点

取組による効果

活用可能な制度等
特になし

1) ハード対策の主な取組

■対策事例 【さいたま市】

取組6 情報伝達手段の改善



担当部署 さいたま市役所 総務局危機管理部防災課

連絡先 048-829-1126

関係機関 ー

実施日 令和4年4月1日～

取組概要 さいたま市防災アプリの構築・公開

・従来は防災行政無線、メール配信、市HP、テレビ埼玉データ放送、災害時情報電話サービスなどの多様なツールを活用し、住民への情報伝達を行っていた。

・更なる情報収集のツールとして、それらの情報を普及の進んだスマートフォンのアプリケーションで1つにまとめることで、日頃から、市民がより多くの防災知識を習得することができるとともに、災害時には、避難情報や防災情報等を迅速かつ正確に受け取ることが可能となった。

・さいたま市総合防災訓練や、市報・区報などの活用、各種イベント等での周知啓発を行っている。

取組内容の工夫点・課題・留意点

【課題】アプリの登録者数の増加に向けた周知・啓発

取組による効果

情報の取得が集約され、情報収集が効率化された。

活用可能な制度等

特になし

1) ハード対策の主な取組

■ 対策事例 【鴻巣市】

取組6 情報伝達手段の改善



災害に関する市民周知情報を集約し、確認しやすいようにしている。



担当部署 鴻巣市危機管理課

連絡先 048-541-1321

関係機関 鴻巣市

実施日 令和5年度

取組概要

- ・ 市民に対して発信する情報について、関連情報を集約して情報を取得しやすいように災害ポータルサイトを作成した。
- ・ 災害時の情報発信のほか、平時から知っておくべき情報についてもまとめており、普段から市民に対して閲覧するように説明することで、市民が災害時に情報収集できるようにしている。

取組内容の工夫点・課題・留意点

市の発信情報のほか、停電・ガスの供給・公衆電話の設置場所等のライフラインに関する外部HPも集約し、防災アプリと同様の情報をまとめている。

取組による効果

- ・ 災害時に周知する情報がまとまったことで最新の情報を取得しやすくなった。
- ・ 同一のページから、市以外の様々な情報を取得できるようになった。

活用可能な制度等

1) ハード対策の主な取組

■対策事例 【鴻巣市】

取組6 情報伝達手段の改善



防災ラジオ

定時放送以外の防災行政無線で流した内容が同時にこちらでも放送される。また、直近1回の放送は聞き直しも可能。

文字盤付きのものもあり、聴覚障がい者においても情報が収集しやすいようになっている。



担当部署	鴻巣市危機管理課
連絡先	048-541-1321
関係機関	鴻巣市
実施日	令和3年度

取組概要

- ・ 令和元年東日本台風において、非常に強い雨風の影響から、防災行政無線の放送内容が上手く聞き取れなかったとの報告が多数挙がっていた。
- ・ そのため、外的な要因に影響されないよう、屋内に居ながら防災行政無線の情報を確認できる手段として、防災行政無線の内容が同時にラジオからも発せられる防災ラジオの有償貸与を令和3年度に開始、令和4年度においても引き続き貸与を行っている。
- ・ 防災行政無線の内容を確認する手段については、登録制メールと電話応答サービスがあったが、防災ラジオの貸与を開始したことにより、情報収集の手段が1つ増えたことになる。

取組内容の工夫点・課題・留意点

- ・ 3,000円での有償貸与となるため、敬遠されることもある。その場合、登録制メール等の費用負担のない手段を案内している。

取組による効果

防災行政無線の内容を屋内でも把握することが可能となった

活用可能な制度等

1) ハード対策の主な取組

■対策事例 【越谷市】

取組6 情報伝達手段の改善



照明機能を有するため、非常灯として使用可能

通常時は一般のラジオとして使用可能
(AM3局、FM9局)

配付状況(令和7年1月末時点)

- ・令和4年度 194台
- ・令和5年度 469台
- ・令和6年度 87台
- ・令和7年度 194台

担当部署	危機管理室
連絡先	048-963-9285
関係機関	越谷市
実施日	令和4年度～

取組概要 防災ラジオの有償配付

・災害時における応援協定締結先のコミュニティFM放送局「こしがやエフエム」の電波を使用し、割込装置・自動起動装置により自動で緊急放送を聞くことができる防災ラジオを希望する市民に対して有償配付した。

取組内容の工夫点・課題・留意点

- ・工夫点: 市民に対し、広報誌、ホームページ、出張講座等で周知を行った。
- ・留意点: 緊急放送を聞くためには、こしがやエフエムの電波が受信できる環境が必要である。

取組による効果

- ・避難指示等の緊急放送をした際に「よく聞こえて良かった」といった声をいただいた。
- ・更なる情報伝達手段の多重化を図ることができた。

活用可能な制度等

1) ハード対策の主な取組

■対策事例 【桶川市】

取組7-1 水防活動を支援するための新技術を活用した水防資機材等の配備

4 申請方法

事前相談から交付までの流れ

- ① 安心安全課へ事前相談
止水板の導入前に当課までお気軽にご相談ください。
- ② 見積書の徴取
購入または工事内容を決定し、業者から見積書を徴取してください。
- ③ 交付申請書等の提出
購入または工事の着工前に、止水板設置費補助金交付申請書（様式第1号）と添付書類をご提出ください。（P3参照）
- ④ 交付決定通知書の受領
書類審査後、当課から止水板設置費補助金交付決定通知書を郵送いたします。
- ⑤ 購入または工事の施工
交付決定通知書が届きましたら、見積書を徴取した業者に、購入または工事を行ってください。
- ⑥ 完了報告書の提出
購入または工事の完了後、止水板設置費補助事業完了報告書（様式第8号）と添付書類をご提出ください。（P3参照）
- ⑦ 補助金確定通知書の受領
書類審査後、当課から止水板設置費補助金確定通知書を郵送いたします。
- ⑧ 補助金請求書の提出
補助金確定通知書が届きましたら、止水板設置費補助金請求書（様式第10号）をご提出ください。
- ⑨ 補助金の交付
補助金請求書の提出から約1か月後、ご指定の口座に補助金をお振込みいたします。

担当部署 桶川市 環境経済部 安心安全課

連絡先 048-786-3211

関係機関 桶川市

実施日 令和5年度～

取組概要

桶川市止水板設置費補助金

建築物等の浸水被害の軽減を図るため、止水板の設置及び関連工事を行う住宅、店舗、事務所等の所有者又は使用者に対し、補助金を交付する。

【補助事業】

- ① 止水板の設置工事
- ② 止水板の設置と一体として行う関連工事
- ③ 止水板製品の購入

取組内容の工夫点・課題・留意点

制度の概要版を作成したことで職員にも制度利用希望者にも分かりやすくなっている。

取組による効果

市内における建築物等の浸水被害の軽減を図る。引き続きHP等で周知を図る。

活用可能な制度等

特になし。

1) ハード対策の主な取組

■対策事例 【松伏町】

取組7-2 水防活動を支援するための新技術を活用した水防資機材等の関係者による共同点検

可搬型ポンプ



ポンプの動作点検を兼ねた操作訓練



担当部署	松伏町 総務課
連絡先	048-991-1895
関係機関	町役場、点検委託業者
実施日	令和7年6月20日

取組概要

- ・H28年度に可搬型ポンプを2台配備。
- ・R5年度、新たに可搬型ポンプ2台を発注し、R6年度に納品した。
- ・毎年出水期前に、可搬型ポンプの操作訓練を兼ねた点検を実施し、若手職員らに参加を促している。
- ・令和7年度は町職員5名が参加

取組内容の工夫点・課題・留意点
操作訓練参加職員数増員の必要性。

取組による効果

点検業者立会いの下で操作訓練を行い、職員の水防活動に対する習熟度を高めることができる。

活用可能な制度等
特になし。

1) ハード対策の主な取組

■対策事例 【戸田市】

取組11-1 広域避難計画に必要な避難場所の整備

「災害時自主的広域避難支援補助金 (逃げサポ補助金)」の創設

荒川が氾濫した際などに広域避難をした市民へ、一人あたり1泊5,000円を補助します(2泊まで)。荒川氾濫時は、市内全域が浸水想定区域となり安全な地域が存在しないため、広域避難が必要です。この補助制度により、ためらうことなく広域避難ができる環境を整えます。

※JR市内3駅のいずれかを
含む区間が計画運休の対象
となり、荒川流域(岩淵地
点上流)での3日間積算
流域雨量の予測が400mm
を超えた場合に助成



担当部署	戸田市危機管理防災課
連絡先	048-441-1800
関係機関	
実施日	令和7年4月1日から
取組概要	災害時自主的広域避難支援補助金の創設 災害時自主的広域避難支援補助金の創設 ・災害時に市外の宿泊施設に避難した市民に対して、避難に係る宿泊費(1人あたり1泊5,000円、2泊まで)を補助することで、災害時に広域避難を行う市民の増加を図る。
取組内容の工夫点・課題・留意点	・本市は市内全域が洪水浸水想定区域であるため、水害時市内に安全な地域が存在しないことから、広域避難が前提になる。 ・一方で、市域外にすべての市民が避難できる施設等を用意することは難しく、市民の自助。共助に依存する形になっている。
取組による効果	・広域避難に対する経済的な障壁を軽減する ・市民一人ひとりが地震の適切な避難行動を考え、理解することで防災意識の向上を目指す
活用可能な制度等	

2) ソフト対策の主な取組

【目標達成に向けた3本柱】

上記目標の達成に向け、洪水を河川内で安全に流す対策などのハード対策に加え、荒川水系（埼玉県域）において、以下の項目を3本柱とした取組を実施する。

- ①逃げ遅れゼロに向けた迅速かつ的確な避難行動のための取組
- ②洪水氾濫による被害の軽減、避難時間の確保のための水防活動等の取組
- ③一刻も早い生活再建及び社会経済活動の回復を可能とするための排水活動の取組

取組事例スライドの「■対策事例」欄の配色

-  : 令和7年度の協議会で初掲載のもの
-  : 過年度の協議会で掲載したもの

■実施する取組

※赤字:本資料に記載のある取組

2)ソフト対策の主な取組(35項目)

①逃げ遅れゼロに向けた迅速かつ的確な避難行動のための取組(27)

◇的確な避難行動を取るための情報提供(6)

- 12.緊急速報メールによるプッシュ型の洪水予報等の情報発信
- 13.水位計、ライブカメラ、河川監視用カメラ、水害リスクラインに基づく洪水予報等の情報提供の拡充
- 14.気象情報発信時の「危険度の色分け」や「警報級の現象」等の改善(水害時の情報入手のしやすさサポート)
- 15.災害時の情報発信における地元メディアとの連携強化
- 16.市町村庁舎や災害拠点病院等の施設関係者への情報伝達の充実
- 17.洪水予測や河川水位の状況に関する解説

◇避難指示の発令に着目したタイムラインの作成(4)

- 18.氾濫ブロック・区間に応じたきめ細やかな危険水位設定
- 19.氾濫流の広域拡散を考慮した越水・破堤後を含めた、避難指示の発令等に着目したタイムラインの作成
- 20.タイムラインに基づく首長等も参加した実践的な訓練
- 21.避難訓練等の実施による避難指示等発令の対象区域、判断基準等の確認及び見直し

◇浸水リスク情報の周知、避難行動支援(12)

- 22.想定最大規模降雨による洪水浸水想定区域図、氾濫シミュレーションの公表及びダム下流部における浸水想定図の作成
- 23.浸水被害軽減地区指定に向けた箇所の抽出及び情報提供の実施、課題の共有を踏まえた指定
- 24.想定最大規模降雨に対応した水害ハザードマップの作成・周知、訓練等への活用及び優良事例の提供(専門家による支援の実施)
- 25.広域避難計画の策定、市町間の協定締結
- 26.平常時から住民に水害リスクをわかりやすく伝える「まるごと、まちごとハザードマップ」の推進及び設置事例や利活用事例の共有
- 27.要配慮者利用施設の避難計画の作成および訓練の支援
- 28.避難場所の絶対数が不足する地域における既存施設の避難場所としての活用及び民間施設を活用した事例や調整内容、協定の締結等の情報提供
- 29.応急的な退避場所の確保
- 30.避難訓練への地域住民の参加促進
- 31.高齢者の避難行動の理解促進に向けた取組の実施及び要配慮者利用施設等の避難における地域との連携事例の共有
- 32.地区防災計画の作成や地域の防災リーダー育成に関する支援
- 33.地域防災力の向上のための人材育成

■実施する取組

※赤字:本資料に記載のある取組

2)ソフト対策の主な取組(35項目)

①逃げ遅れゼロに向けた迅速かつ的確な避難行動のための取組(27)

◇防災教育や防災意識の普及(5)

- 34.水防災に関する説明会の開催
- 35.教員を対象とした講習会の実施
- 36.小学生、中学生を対象とした防災教育の実施・支援及び先進的な事例の共有
- 37.出前講座等を活用した講習会の実施
- 38.防災施設の機能に関する情報提供の充実

②洪水氾濫による被害の軽減、避難時間の確保のための水防活動等の取組(6)

◇より効果的な水防活動の実施及び水防体制の強化(4)

- 39.水防団や地域住民が参加する洪水に対しリスクが高い区間や重要水防箇所 の共同点検
- 40.水防団強化を目的とした、広報の充実(水防団確保)、水防団間での連携・協力に関する検討及び関係機関が連携した実働水防訓練の実施、訓練内容の改善
- 41.水防活動の担い手となる水防協力団体の募集・指定の促進及び具体的な広報の進め方の検討
- 42.地域の建設業者による水防支援体制の検討・構築

◇既設ダムの危機管理型運用方法の確立(2)

- 43.既存ダムの機能を最大限活用する運用方法の検討及び「ダムの柔軟な運用」の運用
- 44.ダム放流情報を活用した避難体系の確立

③一刻も早い生活再建及び社会経済活動の回復を可能とするための排水活動の取組(2)

◇排水作業準備計画(案)の作成及び排水訓練の実施(2)

- 45.既存排水施設、排水ポンプ車等を活用した排水作業準備計画の策定
- 46.排水作業準備計画に基づく排水訓練の実施

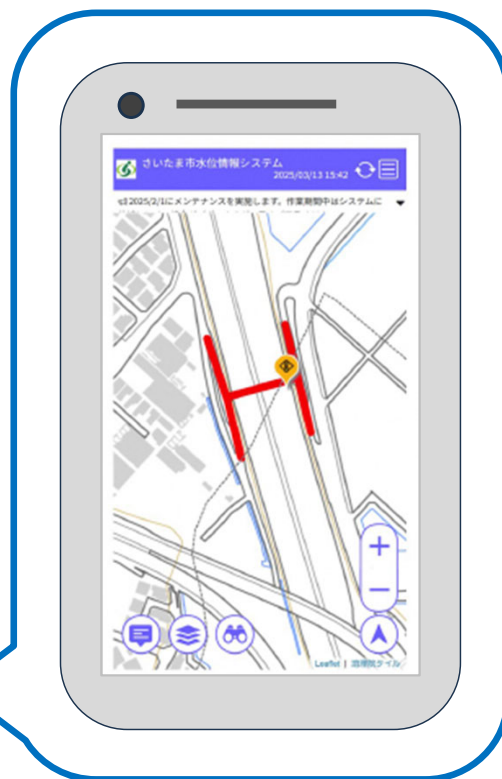
2)① 逃げ遅れゼロに向けた迅速かつ的確な避難行動のための取組

■対策事例 【さいたま市】

取組13 水位計、ライブカメラ、河川監視用カメラ、水害リスクラインに基づく洪水予報等の情報提供の拡充



冠水センサ



担当部署	さいたま市 建設局土木部道路環境課
連絡先	048-829-1491
関係機関	—
実施日	令和7年3月

取組概要

本業務は、大雨時の道路冠水状況の把握及び市民への情報発信を目的とし、市内の浸水履歴のある箇所を対象に、比較的低コストで冠水を検知できる冠水センサを設置している。

設置箇所: 30箇所(令和7年3月末現在)

取組内容の工夫点・課題・留意点

- ・本市独自の水位情報システムと連携することで情報発信を一元化
- ・電源内蔵型のため、3～5年おきにセンサの取替が必要

取組による効果

- ・リアルタイムで冠水の第一報を即時取得できることで、通行止めなどの初動対応の向上や車両水没事故の防止に寄与
- ・市民通報や後日報告でしか確認できなかった冠水情報の把握が可能

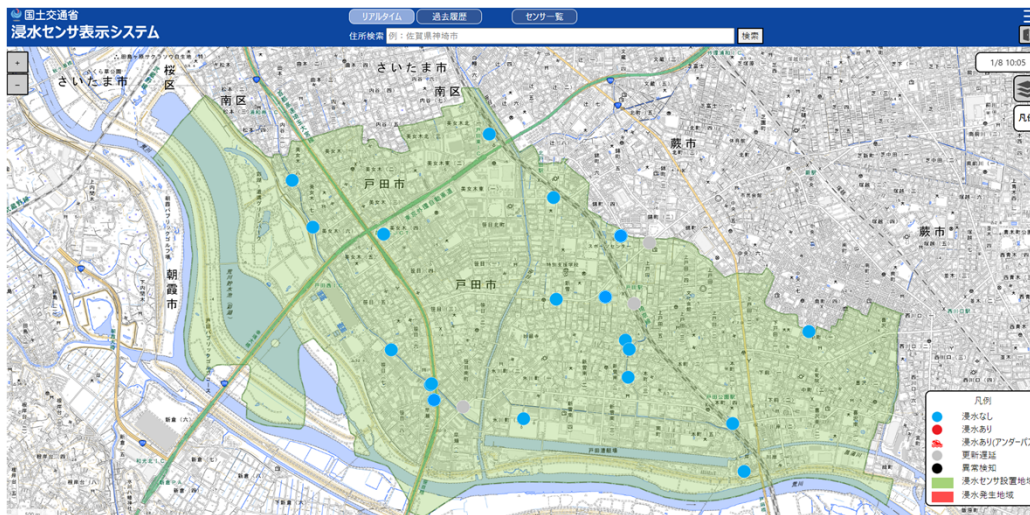
活用可能な制度等

2)① 逃げ遅れゼロに向けた迅速かつ的確な避難行動のための取組

■ 対策事例 【戸田市】

取組13 水位計、ライブカメラ、河川監視用カメラ、水害リスクラインに基づく洪水予報等の情報提供の拡充

○ 戸田市 浸水センサ設置位置図



○ 浸水センサ設置状況

浸水センサ(河川用) 6地点 計22基

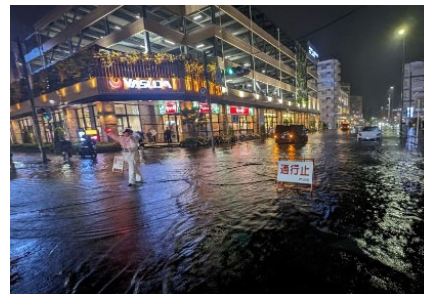
浸水センサ(道路用) 12地点 計36基 計 18地点 58基



河川浸水センサ設置状況



道路浸水センサ設置状況



道路通行止め(R6.7.31)

担当部署	戸田市 水安全部河川課・都市整備部道路管理課
連絡先	048-229-4801
関係機関	国土交通省
実施日	令和5年10月

取組概要

- ・令和5年度より、国土交通省にて実施中の「ワンコイン浸水センサ実証実験」に参加。
- ・現在、浸水センサは河川6地点22基、道路12地点36基にて運用中。
河川：河川水位の把握 ⇒ 正確な情報の把握及び共有
道路：道路冠水状況の早期把握 ⇒ 通行止め対応
- ・荒川下流河川事務所のデジタル河川管内図において、浸水センサのリアルタイムデータを表示させ、情報の連携を実施した。

取組内容の工夫点・課題・留意点

- ・令和5年に、流域治水に関する連絡を強化する協議会を発足。
- ・運用から2箇年が経過し、浸水センサにおける一定の精度は確認できたが、通信不良等の不具合が発生するケースが見受けられた。

取組による効果

- ・令和6年7月31日の集中豪雨では、道路冠水箇所を早期に把握することで、迅速な通行止め対応を実行した。
- ・河川内に水位計が設置されていない状況において、正確な水位情報の把握が実現した。

活用可能な制度等

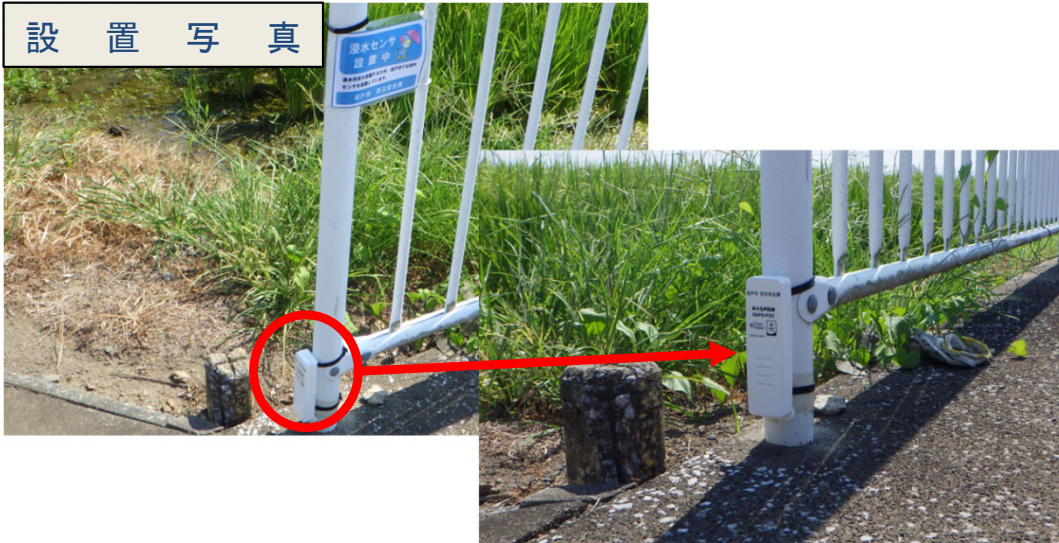
- ・国土交通省にて実施している「ワンコイン浸水センサ実証実験」

2)① 逃げ遅れゼロに向けた迅速かつ的確な避難行動のための取組

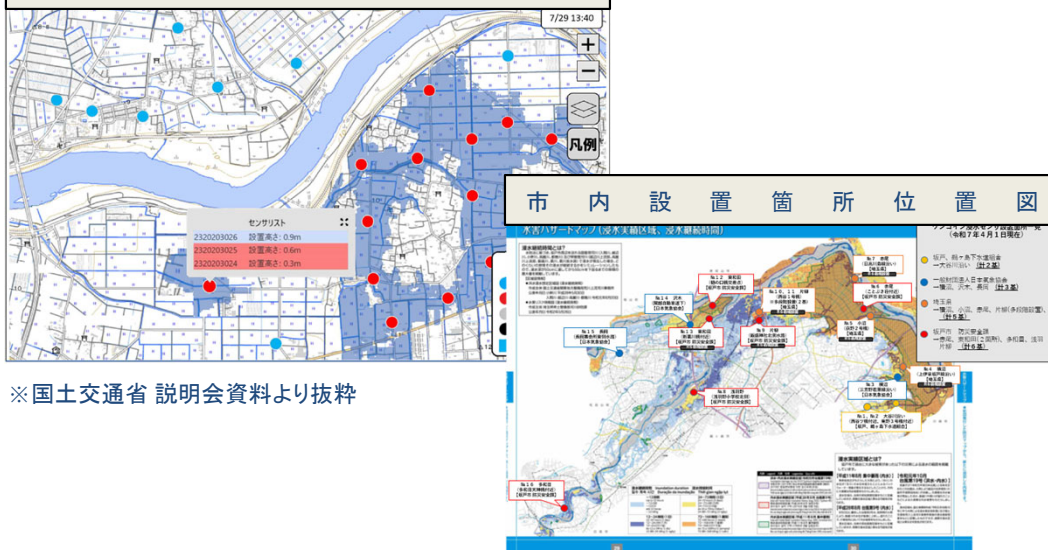
■対策事例 【坂戸市】

取組13 水位計、ライブカメラ、河川監視用カメラ、水害リスクラインに基づく洪水予報等の情報提供の拡充

設置写真



ワンコイン浸水センサ表示システム画面(デモ)



※国土交通省 説明会資料より抜粋

※坂戸市作成

担当部署	坂戸市 総務部 防災安全課
連絡先	049-283-1331
関係機関	国土交通省水管理・国土保全局河川計画課 河川情報企画室ワンコイン浸水センサ担当
実施日	令和5年8月30日～

取組概要

国土交通省では、センサを用いて面的かつリアルタイムに浸水状況を把握する仕組みの構築を目的とした「ワンコイン浸水センサ実証実験」を実施しており、本市も令和4年度に実証実験に応募し、モデル地区に採択されたため、浸水センサの検証及びセンサを活用した迅速な災害対応に向けて、令和5年度に4箇所、令和6年度に2箇所、合計6箇所へ設置をした。

取組内容の工夫点・課題・留意点

- 市内の冠水しやすい場所や避難の判断基準としたい場所などへ設置した。将来的には、浸水を検知したことを市民へ知らせるだけでなく、避難指示等に活用することとなると考える。
- 防災安全課職員による設置（結束バンドを使用してフェンス等に設置）
- 令和6年11月～ 浸水センサ表示システムの一般公開が開始された。

取組による効果

令和6年に2回(8月7日、29日)浸水検知実績有り。
浸水箇所を速やかに把握することができた。

活用可能な制度等

特になし

2)① 逃げ遅れゼロに向けた迅速かつ的確な避難行動のための取組

■ 対策事例 【熊谷地方気象台】

取組14 気象情報発信時の「危険度の色分け」や「警報級の現象」等の改善（水害時の情報入手のしやすさサポート）

気象台オンライン解説の実施
気象解説資料

7月9日から10日にかけての防災事項

熊谷地方気象台
2025年7月9日11時

埼玉県では、9日昼過ぎから10日夜遅くにかけて
土砂災害や低い土地の浸水、河川の増水に注意・警戒
また、落雷や降ひょうにも注意

【降水量予想（多いところ）】

単位：ミリ

		9日		10日	
		9日	10日	9日	10日
1時間 降水量	南部	20	50		
	北部	30	50		
	秩父地方	40	50		
24時間 降水量	南部	100			
	北部	100			
10日12時～ 11日12時	秩父地方	100			

【早期注意情報（警報級の可能性）】

		09日		10日		
		12-18	18-24	00-06	06-12	12-24
大雨	南部	中	中	中		
	北部	中	中	中		
	秩父地方	中	中	中		

- 埼玉県では、前線や湿った空気、日中の気温上昇の影響で、9日午後にかけて、局地的に大雨となり、10日午後は広い範囲で大雨となる見込みです。
- 埼玉県では、9日昼過ぎから夜遅くにかけてと10日昼過ぎから夜遅くにかけて雷を伴った激しい雨や非常に激しい雨が降る所があるでしょう。

「大雨と雷及び降ひょうに関する埼玉県気象情報 第1号」を発表しています。次回 は、9日16時頃に発表を予定しております。今後、気象台が発表する最新の気象情報に留意願います。

7月9日から10日にかけての防災事項

熊谷地方気象台
2025年7月9日11時

			9日					10日									
			9-12時	12-15時	15-18時	18-21時	21-24時	0-3時	3-6時	6-9時	9-12時	12-15時	15-18時	18-21時	21-24時		
			昼前	昼過ぎ	夕方	夜の はじまり	夜遅く	未明	明け方	朝	昼前	昼過ぎ	夕方	夜の はじまり	夜遅く		
大雨(浸水) (39)	埼玉県	南部	0	20	20	20	20	5	5	5	20	30	50	50	30		
		北部	0	20	20	20	30	5	5	5	20	30	50	50	30		
		秩父地方	0	30	40	40	30	5	5	5	20	40	50	50	30		
洪水	埼玉県	南部															
		北部															
		秩父地方															
大雨(土砂)	埼玉県	南部															
		北部															
		秩父地方															
雷	埼玉県	南部		注	注	注	注				注	注	注	注	注		
		北部		注	注	注	注				注	注	注	注	注		
		秩父地方		注	注	注	注				注	注	注	注	注		
早期注意情報 (警報級の可能性)	埼玉県	南部	大雨：中	大雨：中	大雨：中	大雨：中	大雨：中				大雨：中	大雨：中	大雨：中	大雨：中	大雨：中		
		北部	大雨：中	大雨：中	大雨：中	大雨：中	大雨：中				大雨：中	大雨：中	大雨：中	大雨：中	大雨：中		
		秩父地方	大雨：中	大雨：中	大雨：中	大雨：中	大雨：中				大雨：中	大雨：中	大雨：中	大雨：中	大雨：中		

■ 警報級 ■ 注意級

担当部署 熊谷地方気象台

連絡先 048-521-5858

関係機関 熊谷地方気象台

実施日

令和7年
6月…17日、23日、25日、26日
7月…1日、2日、9日、10日、14日、15日、16日、
22日、23日、24日、25日
8月…1日、6日、8日、18日、19日、21日、25日、27日
9月…10日、11日、12日、17日、18日
10月…31日

取組概要

- 自治体にオンラインで予報官が直接解説する「気象台オンライン解説」を実施。（令和5年6月より試行、令和6年度から本運用）
- 当日05時又は11時予報で、早期注意情報の[中][高]を今日又は明日を対象に発表、かつ、「埼玉県気象情報」を発表した場合。
- Web形式で10分程度の解説（自由参加型）。

取組内容の工夫点・課題・留意点

リアルタイムで参加できなかった場合、録画の利用やホットラインで対応。

取組による効果

予報シナリオにあった予想資料を表示し、気象台のもつ危機感を共有。

活用可能な制度等

特になし

2)① 逃げ遅れゼロに向けた迅速かつ的確な避難行動のための取組

■対策事例 【朝霞市】

取組15 災害時の情報発信における地元メディアとの連携強化



担当部署	危機管理室
連絡先	048-463-1788
関係機関	株式会社コミュニティシェアFM
実施日	令和7年9月3日

取組概要

(株)コミュニティシェアFM様と朝霞市では令和3年5月に「災害時緊急放送による協定」を締結しました。
以降、(株)コミュニティシェアFM様のご協力のもと、緊急割り込み放送訓練を定期的に行っております。
内容としては、災害時に活用できるように、市役所の固定電話からナナコライブラリーFMを通じて朝霞市の情報をラジオで放送できるように緊急割り込み放送及び自動起動の訓練を行っております。
対象は自主防災組織代表者宅に設置しているラジオになります。

取組内容の工夫点・課題・留意点

自主防災組織の回答率、受信環境

取組による効果

自主防災組織の認知度向上

活用可能な制度等

特になし

2)① 逃げ遅れゼロに向けた迅速かつ的確な避難行動のための取組

■ 対策事例 【荒川ダム総合管理所】

取組15 災害時の情報発信における地元メディアとの連携強化



ちちぶエフエムへの生出演



冊子に掲載した防災操作と緊急放流

担当部署	水資源機構 荒川ダム総合管理所
連絡先	0494-23-1431
関係機関	二瀬ダム管理所 荒川ダム総合管理所
実施日	令和7年8月5日

取組概要

- 令和元年9月12日、二瀬ダム管理所及び荒川ダム総合管理所は、地元コミュニティFM放送局「ちちぶエフエム」との間で、「災害情報の放送に関する協定」を締結。
- ダム管理者より放流通知などの災害情報を同局へ提供し、放送の要請を受けて、ダムからの災害情報を通常放送に優先して放送を実施する。
- 二瀬ダム管理所長と荒川ダム総合管理所長が1時間番組に生出演し、ダムの役割や操作、緊急放流や事前放流の仕組みを説明し、地域の方々に聴いて頂いた。
- 「ちちぶエフエム」の冊子に、防災操作と緊急放流について掲載。

取組内容の工夫点・課題・留意点 地元コミュニティFM放送局の利用

取組による効果

地元コミュニティFM放送局を利用することで、地域住民へダムからの情報が速やかに伝達される。

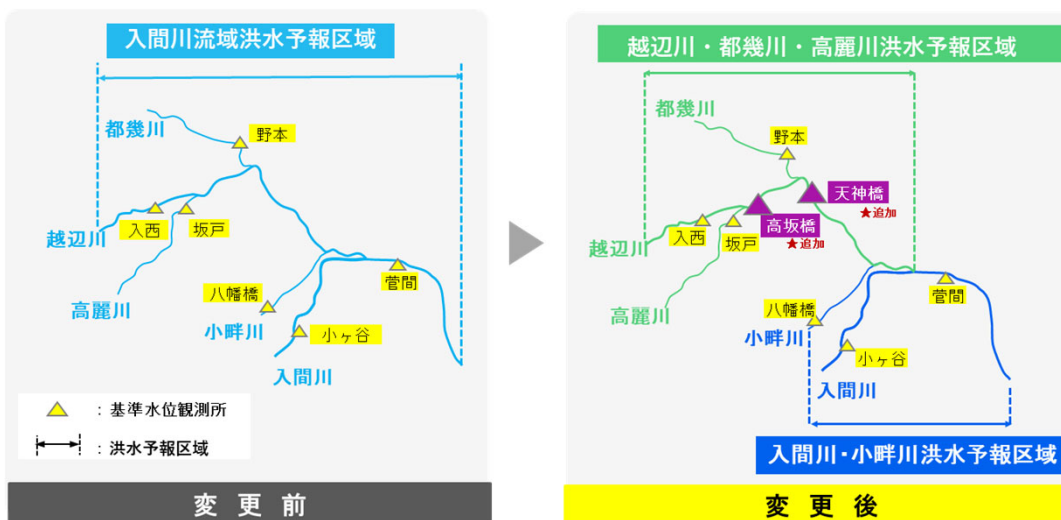
活用可能な制度等 特になし

2)① 逃げ遅れゼロに向けた迅速かつ的確な避難行動のための取組

■対策事例 【荒川上流河川事務所】

取組18 氾濫ブロック・区間に応じたきめ細やかな危険水位設定

入間川流域洪水予報区の分割



基準水位観測所の追加(天神橋・高坂橋)

単位:m

河川	観測所	水防団 待機水位	氾濫 注意水位	避難 判断水位	氾濫 危険水位	計画高水位
荒川	ちすいばし 治水橋	7.00	7.50	12.80	13.30	14.60
	くまがや 熊谷	3.00	3.50	5.00	5.50	7.51
入間川	すがま 菅間	7.00	8.00	11.50	12.00	12.64
	おがや 小ヶ谷	2.00	2.50	2.90	3.30	5.00
越辺川	てんじんばし 天神橋	1.50	2.10	2.50	2.90	3.88
	たかさかばし 高坂橋	3.00	3.50	4.10	4.80	4.88
	にっさい 入西	2.00	3.00	3.00	3.20	4.00
小畔川	やはたばし 八幡橋	3.00	3.50	3.60	4.20	5.41
都幾川	のもと 野本	2.00	3.50	4.50	5.00	5.84
高麗川	きかど 坂戸	1.00	1.50	2.80	3.40	4.15

基準水位一覧
(R7年度運用時)
※各水位観測所読み値にて記載

担当部署 防災対策課

連絡先 049-246-6384

関係機関 熊谷地方気象台

実施日 令和6年5月23日～

取組概要

- 「入間川(いるまがわ)流域洪水予報区域」を令和6年5月23日より「越辺川(おっぺがわ)・都幾川(ときがわ)・高麗川(こまがわ)洪水予報区域」と「入間川・小畔川(こあぜがわ)洪水予報区域」に分割。
- 越辺川について、高麗川合流後の高坂橋(たかさかばし)水位観測所及び、都幾川合流後の天神橋(てんじんばし)水位観測所を基準水位観測所として追加。

取組内容の工夫点・課題・留意点

取組による効果取組による効果

洪水予報区の分割により、危険な河川区間の明確化が期待される。また、基準水位観測所の追加により、河川水位を適切に把握できる。

活用可能な制度等

2)① 逃げ遅れゼロに向けた迅速かつ的確な避難行動のための取組

■ 対策事例 【宮代町】

取組19 氾濫流の広域拡散を考慮した越水・破堤後を含めた、避難指示の発令等に着目したタイムラインの作成



もしものときどうする? 「マイタイムライン」ってなに? 作っておこう「マイタイムライン」			
大雨や台風などの風水害にそなえる行動計画のことだよ。数日後に大雨が来たら、あなたは「いつから」「何を」するか? 簡単なことだけでも、決めておくと思えてくるんだ! ぜひ家族といっしょにつくってみよう!			
天気予報によると、3～5日後に大雨・強風になるみたい! こんどき、どうする?	九州で台風発生! あなたの町も雨が降ってきた! こんどき、どうする?	台風が関東地方のすぐそこに! 風も雨も強くなってきた… こんどき、どうする?	「避難指示」が発令! 風は強く、道路に雨がたまりはじめて… どうする?
☐ 天気予報をくわしくみる ☐ 雨雲レーダーをみる ☐ 家のまわりで風に飛ばされそうなものを確認しておく ☐ 避難するときに必要なものをカバンにつめる ☐ いつも飲んでいる薬を多めにもってくる ☐ 防災行政無線のメール配信サービスに登録する ☐ 遠くにいる家族や親せきに連絡する ☐ そのほか	☐ 天気予報をくわしくみる ☐ 雨雲レーダーをみる ☐ 家のまわりで風に飛ばされそうなものを確認しておく ☐ 避難するときに必要なものをカバンにつめる ☐ 大切なものを2階に移動する ☐ 避難ルートを確認する ☐ 遠くにいる家族や親せきに連絡する ☐ 防災行政無線のメール配信サービスに登録する ☐ そのほか	☐ 雨雲レーダーをみる ☐ 携帯電話、スマートフォンの充電をする ☐ 公式LINEの「防災情報」で避難所の開設状況を確認する ☐ 大切なものを2階に移動する ☐ 避難ルートを確認する ☐ 遠くにいる家族や親せきに連絡する ☐ 近所の人に声をかける ☐ 避難しやすい服装に着替える ☐ そのほか	☐ 雨雲レーダーをみる ☐ 家族や親せきに連絡する ☐ 近所の人に声をかける ☐ 大切なものを2階に移動する ☐ 避難ルートを確認する ☐ 公式LINEの「防災情報」で避難所の開設状況を確認する ☐ 避難所に移動→完了 ☐ 自宅の高いところに避難 ☐ 避難しやすい服装に着替える ☐ そのほか
あなたの避難場所(もしものときに行く場所)はどこかな? → そのほかメモ 宮代町の公式LINEでは、簡単に「マイタイムライン」を作成することができます。ご自身のスマホに保存されるのでいつでも確認ができます。大切な人の命を守るために、ぜひ作ってみよう!			

担当部署 宮代町くらし安全課

連絡先 0480-34-1111

関係機関

実施日 令和7年9月21日(日)、10月12日(日)

取組概要

マイタイムラインを簡易に作成できるよう整備したLINE版や紙でのチェックリスト版を用い、各地区の防災訓練や町の防災啓発イベント(無印良品周年祭、宮代町スポーツフェスティバル)で周知を図る。

取組内容の工夫点・課題・留意点

マイタイムライン作成を条件に携帯用トイレを配布するなど、ノベルティを設けることで単語自体の注目度を上げ認知度向上を図った。作成の際に職員が付き添うことにより、作成の意図や作成者の住む地域の水害リスクなどの周知を可能にした。

取組による効果

今年度でマイタイムラインの作成数が131件となった(昨年度比約22倍)

活用可能な制度等

特になし

2)① 逃げ遅れゼロに向けた迅速かつ的確な避難行動のための取組

■対策事例 【吉川市】

取組20 タイムラインに基づく首長等も参加した実践的な訓練



体育館での震災編資機材展開の様子

担当部署	市民生活部危機管理課
連絡先	048-982-9471
関係機関	各自治会・各自主防災組織・災害時応援協定団体等
実施日	令和7年11月22日

取組概要 第10回吉川市減災プロジェクトin中央中学校を実施
・水害及び震災を想定し、避難所の開設及び資機材組立訓練を実施。
・市内在住の外国籍、中学生、要配慮者に参加を呼びかけ、多様性をふまえた訓練を実施。
・対象会場：吉川市立中央中学校
・対象自治会：6自治会

取組内容の工夫点・課題・留意点

- ・授乳室や更衣室などの、公共スペースの配置等の必要性について周知・啓発した。
- ・外国人への対応などに関して、市で取り組んでいるものの周知が十分に出来なかった。

取組による効果

- ・地域の方が主体となり、訓練に取り組むことで避難所運営の理解促進に繋がった。
- ・訓練を通し、地域とのつながりを深めることができた。

活用可能な制度等

2)① 逃げ遅れゼロに向けた迅速かつ的確な避難行動のための取組

■対策事例 【和光市】

取組20 タイムラインに基づく首長等も参加した実践的な訓練

訓練風景



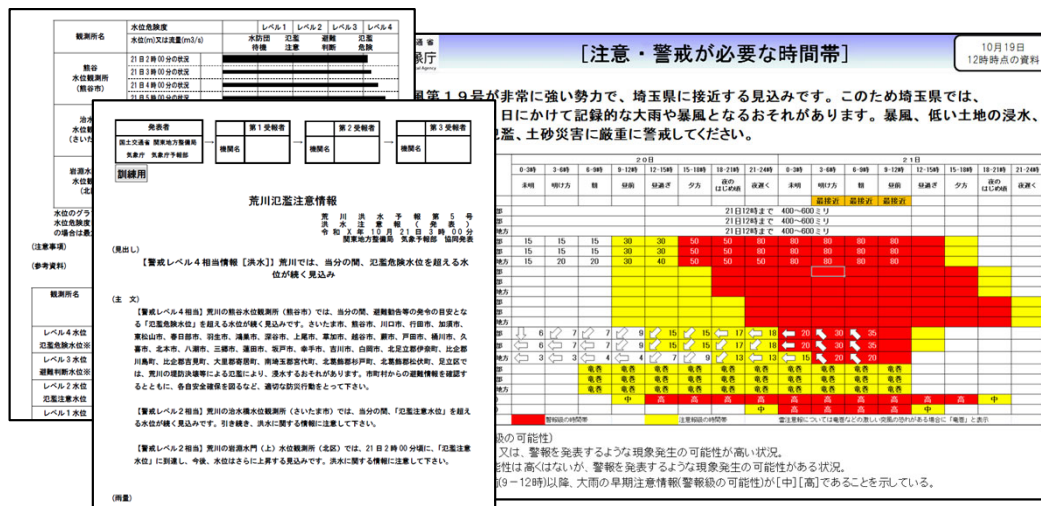
← 災対本部会議

↓ 避難所運営



← クロノロジー

訓練資料サンプル



担当部署 埼玉県 和光市 危機管理室

連絡先 048-424-9097

関係機関 埼玉県 和光市 危機管理室

実施日 令和5年1月21日(日)

取組概要

・令和5年1月21日(日) 全職員を対象とした状況付与型の図上訓練を「風水害」の想定で実施

【訓練目的】和光市地域防災計画をもとに、風水害の対応について職員訓練を実施し、職員の災害対応能力の向上や防災意識の醸成を図るとともに、各種計画・マニュアル等の修正に資することを目的とする。

【主な訓練項目】

- (1)風水害における災害対策本部・各部の模擬災害対応
- (2)災害時の避難所運営
- (3)状況付与を通じた災害体験

取組内容の工夫点・課題・留意点

- ・例年行っている「地震」想定の訓練と異なり、発災当日から遡った数日間の気象状況などを作成することに苦慮した
- ・通常、状況付与は電話で行うことが通例だが、市民の役をした職員とやり取りを行う形に変更した
- ・各市民役は、それぞれ属性を付与され、その市民に沿った課題や特性、行うべきことなどを設定し、ある程度のルール付けを守ったまま、各人の判断で行動するようにした
- ・訓練当日だけでなく準備段階から訓練とし、各組織で協議を行った

取組による効果

- ・発災前の水害対応のタイムラインを全庁的に確認できた
- ・避難指示のタイミングや対象エリアを判断して発令する練習ができた
- ・避難指示後の庁内の対応などについて確認できた

活用可能な制度等

2)① 逃げ遅れゼロに向けた迅速かつ的確な避難行動のための取組

■ 対策事例 【埼玉県】

取組22－1 想定最大規模降雨による洪水浸水想定区域図、氾濫シミュレーションの公表

彩の国 埼玉県
Saitama Prefecture

Foreign Language 文字サイズ・色合い変更 音声読み上げ ふりがなON

Google 検索

組織から探す

トップページ

くらし・環境

健康・福祉

しごと・産業

文化・教育

県政情報・統計

緊急・防災

トップページ > くらし・環境 > まちづくり > 河川整備・水防災 > 水害への警戒や避難についてはこちら > 想定最大規模降雨による洪水浸水想定区域等について

印刷 ページ番号：4593 掲載日：2025年9月16日

水害への警戒や避難についてはこちら

避難確保計画

洪水予報河川・水位周知河川の指定

埼玉県減災対策協議会

埼玉県水防協議会・埼玉県水防計画

想定最大規模降雨による洪水浸水想定区域等について

水防活動・水防工法（訓練）について

洪水ハザードマップ

緊急速報メールによる洪水情報の配信

埼玉県川の防災情報

水防

想定最大規模降雨による洪水浸水想定区域等について

概要

洪水氾濫による人的被害の軽減を図ることなどを目的として改正された水防法（H27.7）に基づき、国及び県では、管理する河川について、想定し得る最大規模の降雨（想定最大規模降雨）により当該河川が氾濫した場合に浸水が想定される区域を洪水浸水想定区域として指定し、その区域及び浸水した場合に想定される水深、浸水継続時間を示した洪水浸水想定区域図を公表することとしています。あわせて、家屋等の倒壊・流失をもたらすような堤防決壊に伴う激しい氾濫流や河岸侵食の発生することが想定される区域（家屋倒壊等氾濫想定区域）も公表しています。また、発生頻度の高い洪水に対しても対策を検討できるよう「計画規模の降雨（河川整備において基本となる降雨）」による洪水浸水想定区域も公表しています。

県では、これまで水防法で公表が定められていた洪水予報河川及び水位周知河川（18河川）を対象として、洪水浸水想区域を指定していましたが、水防法の改正（R3.7）により、洪水浸水想定区域の指定対象が拡大したことを踏まえ、洪水予報河川及び水位周知河川（18河川）以外の県管理河川についても、令和6年5月28日に洪水浸水想定区域を指定しました。

図面種類	今回改正	従前	内容と目的
		計画規模降雨	〔内容〕浸水が想定される区域及び水深 〔目的〕県民の主体的避難や市町防災計画の策定等支援
			〔内容〕浸水深0.5m以上が継続する時間 〔目的〕避難方法（垂直or水平）の選択等
			〔内容〕氾濫流又は河岸侵食により家屋等の流出・倒壊のおそれがある範囲 〔目的〕水平避難の必要性の判断等

荒川水系芝川・新芝川の洪水浸水想定区域図

担当部署	県土整備部河川砂防課
連絡先	048-830-5137
関係機関	埼玉県
実施日	令和6年5月28日

取組概要
・埼玉県では、令和6年5月28日より、すべての県管理河川で洪水浸水想定区域図を公表した。

取組内容の工夫点・課題・留意点
なし

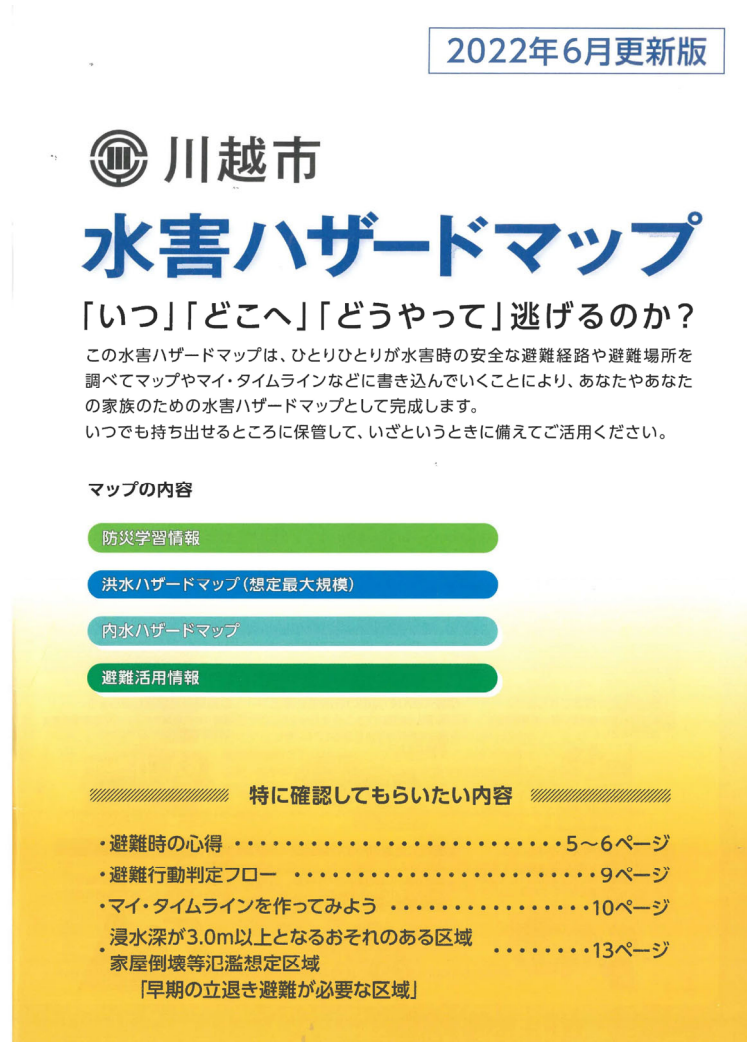
取組による効果
全市町村にて、区域図をもとにした洪水ハザードマップの作成完了

活用可能な制度等
なし

2)① 逃げ遅れゼロに向けた迅速かつ的確な避難行動のための取組

■対策事例 【川越市】

取組24-1 想定最大規模降雨に対応した水害ハザードマップの作成・周知、訓練等への活用



担当部署	川越市建設部河川課
連絡先	049-224-6041
関係機関	荒川上流河川事務所、荒川下流河川事務所埼玉県河川砂防課
実施日	令和4年6月
取組概要 主な更新の内容 ○令和2年5月に県管理河川の新たな洪水浸水想定区域図等が公表されたことに合わせた地図情報に更新した。 ○国管理河川及び県管理河川に関わる洪水ハザードマップを重ね合わせた洪水ハザードマップに更新した。 ○洪水ハザードマップの縮尺拡大や水害時指定緊急避難場所の避難階数の表示など、わかりやすいマップに更新した。 ○避難時の心得、避難行動判定フローなどの「特に確認してもらいたい内容」を表紙に記載した。 ○水害ハザードマップ（2022年6月更新版）を全戸配布を行うとともに、川越市ホームページ及び小江戸川越マップにて公開した。	
取組内容の工夫点・課題・留意点 水害ハザードマップは、防災学習情報、洪水ハザードマップ、内水ハザードマップ、避難活用情報を取りまとめた冊子版として製作	
取組による効果 河川が氾濫した場合に備えて地域住民の方々がすばやく安全な避難や対応ができるよう活用	
活用可能な制度等 特になし	

2)① 逃げ遅れゼロに向けた迅速かつ的確な避難行動のための取組

■対策事例 【上尾市】

取組24-1 想定最大規模降雨に対応した水害ハザードマップの作成・周知、訓練等への活用

講演会資料

令和4年度消費生活講演会



上尾市 防災 ガイドブック

① 水害ハザードマップの見方

水害ハザードマップの構成

地図面



内容

国および県が公表した上尾市内を流れる河川の洪水（※）浸水想定区域や、上尾市の指定緊急避難場所・指定避難所等を地図上に示した洪水浸水想定を掲載。

※洪水…河川の水が堤防から溢れて発生するもの。

講演会の様子



担当部署 上尾市危機管理防災課

連絡先 048-775-5140

関係機関 上尾市危機管理防災課

実施日 令和4年9月28日

取組概要【消費生活講演会でのハザードマップ説明会の実施】

近年、災害が激甚化する中で、住んでいる地域の災害リスクを知ることが目的として、市内在住の方を対象とする「消費生活講演会」の中で、水害ハザードマップを用いた説明会を実施した。

【内容】

- ・水害ハザードマップの説明
- ・上尾市防災ガイドブックの説明
- ・避難について
- ・防災備蓄品の書き出しワークショップ

取組内容の工夫点・課題・留意点

- ・講演だけでなく、実際に参加者に手を動かしてもらうワークショップを取り入れた。

取組による効果

- ・実施後のアンケートでは、参加者の9割が「大変良かった・良かった」と回答があり、地域における水害リスクの把握に繋がった。

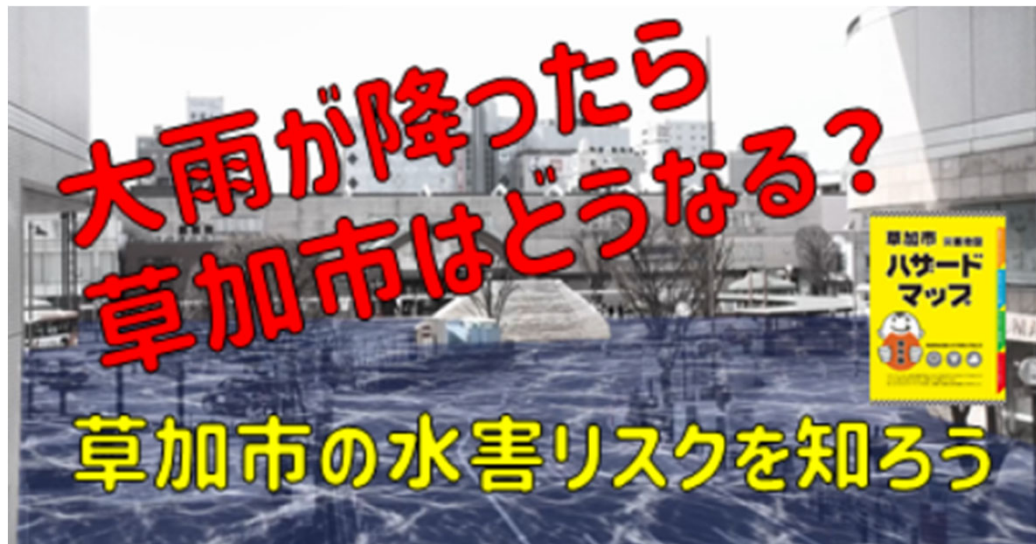
活用可能な制度等

特になし。

2)① 逃げ遅れゼロに向けた迅速かつ的確な避難行動のための取組

■対策事例 【草加市】

取組24－1 想定最大規模降雨に対応した水害ハザードマップの作成・周知、訓練等への活用



担当部署 草加市危機管理課

連絡先 048-922-0614

関係機関

実施日 令和4年5月から

取組概要

水害啓発動画の作成・活用

草加市特有の水害リスク、マイ・タイムラインの作成方法等を、わかりやすく動画でまとめ、You Tube配信しています。

取組内容の工夫点・課題・留意点

地形特性の解説や浸水シミュレーションを通じて、水害リスクに触れた上で、いざというときに正しい避難行動をとることができるよう、動画を作成しました。

取組による効果

令和4年5月から配信を始め、総再生回数約22,700回となっています。（4部構成になっている動画の合計再生数）

活用可能な制度等

特になし

2)① 逃げ遅れゼロに向けた迅速かつ的確な避難行動のための取組

■対策事例 【桶川市】

取組24－1 想定最大規模降雨に対応した水害ハザードマップの作成・周知、訓練等への活用



担当部署 桶川市 環境経済部 安心安全課

連絡先 048-786-3211

関係機関 桶川市

実施日 令和7年度

取組概要

- ・想定最大規模降雨に対応した洪水ハザードマップの作成した
- ・各河川別の浸水想定区域図を掲載した
- ・浸水想定区域の部分においては、縮尺を大きくした拡大図を掲載し、見やすさが向上した
- ・マイ・タイムラインの記入シートを掲載した
- ・水害時の避難の注意点や情報の入手方法など内容を充実した
- ・各世帯に配布を行った

取組内容の工夫点・課題・留意点

- ・浸水想定区域の拡大図を掲載し、詳細の確認が可能になった点
- ・最新の防災情報を掲載し、内容の充実を図った点
- ・イラスト、色、レイアウトなどを工夫し、分かりやすく掲載した点

取組による効果

災害に対する日ごろからの備えなどの内容を充実した防災ガイドブックを各世帯に配布したことにより、市民の防災意識向上や災害対応力の向上などの効果が期待される。

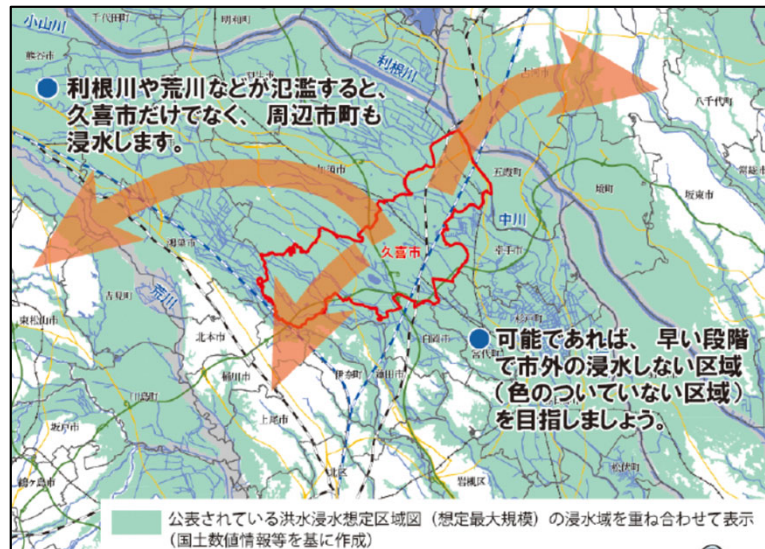
活用可能な制度等

特になし

2)① 逃げ遅れゼロに向けた迅速かつ的確な避難行動のための取組

■対策事例 【久喜市】

取組24-1 想定最大規模降雨に対応した水害ハザードマップの作成・周知、訓練等への活用



広域避難に関する内容を防災ハザードマップに反映



訓練における住民受付

担当部署 久喜市危機管理課

連絡先 0480-22-1111

関係機関 久喜市、訓練参加重点地区の住民、災害協定先バス会社、市職員

実施日 令和7年9月6日

取組概要

○防災ハザードマップ

従来の防災ハザードマップと令和元年東日本台風を契機に水害リスクの実態を整理し、避難方法を示した啓発紙（洪水避難決断ブック）の内容を組み合わせた新たな防災ハザードマップを令和5年3月に全戸配布した。具体的には次の内容を防災ハザードマップに反映させた。

- ・広域避難や在宅避難を含む避難の方法
- ・マイ・タイムライン作成欄 等

○広域避難訓練

ほぼ市内全域が浸水する可能性があることに鑑み、洪水を想定した広域避難訓練を令和7年9月に実施した。参加住民は、サイレン吹鳴を合図に避難を開始し、バス配車予定地である学校で受付及びバスに乗車。その後、比較的安全な市内避難所へバスで避難。

なお、バスは災害時応援協定の締結先であるバス業者に委託。

取組内容の工夫点・課題・留意点

工夫点：サイレン吹鳴時に、実災害時同様、メール、防災アプリ等の情報配信ツールで広域避難訓練開始の周知を行った。

取組による効果

広域避難支援の実効性確保及び参加住民のイメージアップ

活用可能な制度等

特になし

2)① 逃げ遅れゼロに向けた迅速かつ的確な避難行動のための取組

■対策事例 【ふじみ野市】

取組24-1 想定最大規模降雨に対応した水害ハザードマップの作成・周知、訓練等への活用

【洪水ハザードマップ】

水害時の避難について

- 水害時の避難所について
 - ・水害時、「福岡小学校、さぎの森小学校、荻原中学校、花の木中学校、第2運動公園」は、避難所として開設されません。
 - ・水害時の避難所としては、「ふじみ野ステラ・イースト」が開設されます。また、災害の規模などに応じて、順次その他の避難所が開設されます。
 - ・開設状況については、市ホームページやFメール等でご確認ください。
 - 事前に情報収集を行い、早めの避難を心掛けましょう
 - ・安全な場所へ移動（親戚・知人宅など）
 - ・近所の高い建物などへ移動
 - ・開設された避難所へ移動
 - 移動が危険な場合
 - ・2階以上へ移動
 - ・屋内の安全な場所まで待機
 - 車の移動について
 - ・ふじみ野市役所駐車場
 - ・イオンタウンふじみ野駐車場（平面駐車場と立体駐車場1階から3階）
- ※イオンタウンふじみ野駐車場の開放状況は、市ホームページやFメール等でご確認ください。
- マイ・タイムラインを作成してみましょう
 - ・大雨や台風接近などにより水害の危険性が高まっている時に、自分自身や家族がとる行動を時間の流れに沿って整理したものです。落ち着いて避難行動をとることができるよう、あらかじめ家族で相談して作成しておきましょう。
- 【ふじみ野市洪水ハザードマップ】



マイ・タイムライン マイ・タイムライン（あなたと家族のための避難予定表）とは、大雨や台風接近などにより、水害の危険性が高まっているときに、自分自身がとる行動を時間の流れに沿って整理したものです。いざというときに慌てないために、書き込んでおきましょう！

家のマイ・タイムライン

3日前 2日前 1日前 当日 避難当日

1 避難所へ避難 2 避難所へ避難 3 高齢者等避難 4 避難指示 5 緊急安全確保

事前に行っておくことリスト

避難するタイミングを記入しよう

避難先を記入しておこう

逃げ遅れた場合の命を守るための最後の行動を記入しておこう

●浸水する深さ ()m ●河川との距離 ()m ●避難所までの距離 ()m ●避難所までの時間 ()分 ●避難所までのルート ()分 ●避難所までのルート ()分 ●避難所までのルート ()分

●避難所は洪水ハザードマップ（アンダーパスなど）を避けるルートにする

●我が家の避難スイッチ

●避難先 ()が安全であれば ()する

【マイ・タイムライン】

担当部署	ふじみ野市 危機管理防災課
連絡先	049-262-9017
関係機関	ふじみ野市 危機管理防災課
実施日	令和4年度

取組概要

洪水ハザードマップ内に、水害時の地域防災拠点（指定避難所）の記載がある一方で、浸水想定区域内の自治組織より、水害時と地震時の避難先の違いが周知しきれていないとの意見があった。

そのため、令和4年度より、総合防災訓練において、浸水想定区域内の指定避難所（5か所）で行われる訓練を活用し、市民に対して水害時と地震時の避難先の違いを説明した。また、避難先の説明に加えて、洪水ハザードマップやマイ・タイムラインの普及啓発を行った。

取組内容の工夫点・課題・留意点

総合防災訓練を活用して、説明を行った。

取組による効果

市民への理解・周知につながった。

活用可能な制度等

特になし

2)① 逃げ遅れゼロに向けた迅速かつ的確な避難行動のための取組

■対策事例 【松伏町】

取組24-1 想定最大規模降雨に対応した水害ハザードマップの作成・周知、訓練等への活用

自主防災組織約40名が参加



ハザードマップを持参



担当部署 松伏町 総務課

連絡先 048-991-1895

関係機関 町役場、自主防災組織、自治会

実施日 令和7年10月26日

取組概要

- ・令和3年度に想定最大規模降雨に対応したハザードマップを作成し、全戸配布を行った。
- ・住民向けの防災出前講座にて、ハザードマップを活用した水害対策の周知を行っている。
- ・令和7年度は1月時点で、水害対策にフォーカスした出前講座を1回実施。

取組内容の工夫点・課題・留意点

町内小中学校生徒など若年層を対象とした取組の必要性がある。気象庁の発する新たな避難情報に準拠した内容の改定。

取組による効果

出前講座に参加した自主防災組織や自治会が行うハザードマップを用いた防災訓練などにより、地域防災力が向上。

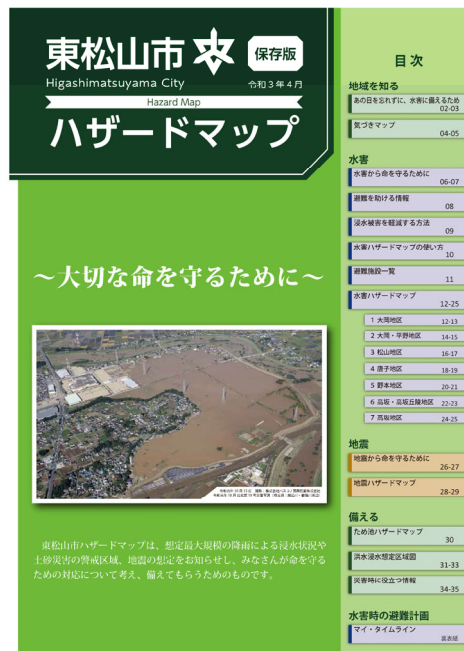
活用可能な制度等

特になし。

2)① 逃げ遅れゼロに向けた迅速かつ的確な避難行動のための取組

■ 対策事例 【東松山市】

取組24-1 想定最大規模降雨に対応した水害ハザードマップの作成・周知、訓練等への活用



収録の様子

東松山市ハザードマップ



実際の映像

担当部署	東松山市 危機管理防災課
連絡先	0493-21-1405
関係機関	東松山市 危機管理防災課
実施日	令和5年度
取組概要 東松山市では、令和3年4月にハザードマップの更新及び全戸配布を実施 令和5年度に、東松山ケーブルテレビ株式会社の番組「知っく！暮らしの瓦版」に市職員が出演し、災害時に必要な情報として、ハザードマップの見方やマイ・タイムラインなどについて、4回に分けて放送。 <放送概要> （毎日 12:30～／17:45～、1回15分） 第1回（10月放送）ハザードマップの見方、マイ・タイムライン等 第2回（11月放送）避難所について① 第3回（12月放送）避難所について② 第4回（1月放送）自宅での備え（ローリングストック等）	
取組内容の工夫点・課題・留意点 アナウンサーにマイ・タイムラインの作成を実際に行ってもらい、作成例を示した。	
取組による効果 地元メディアで周知をすることでより多くの市民に周知が可能になった。 映像により、より分かりやすい周知が可能になった。	
活用可能な制度等 特になし	

2)① 逃げ遅れゼロに向けた迅速かつ的確な避難行動のための取組

■ 対策事例 【富士見市】

取組24-1 想定最大規模降雨に対応した水害ハザードマップの作成・周知、訓練等への活用



担当部署 富士見市 危機管理課

連絡先 049-251-2711

関係機関 富士見市・荒川上流河川事務所・協力企業

実施日 令和5年10月15日

取組概要

【富士見市総合防災訓練における水害体験】

○富士見市総合防災訓練の中で、風水害の知識や水防活動の必要性を実際に体験して学べる体験型訓練を実施

1 最大で300mm/hの雨量と10m/sの風を体験できる「降雨体験車」(荒川上流河川事務所)

2 洪水・浸水時の玄関ドアの開扉や、水路歩行を体験できる「水圧扉・水路歩行体験」(協力企業)

○ アプリを活用した参加者の「オリジナルハザードマップ」の作成(協力企業)

○本訓練は、4年に1度実施

○訓練参加者数:約1,700人

(主催者、協力団体、一般の来場者等の合計)

取組内容の工夫点・課題・留意点

市民の防災意識の向上や啓発に繋がるよう、防災に携わる機関・企業等(計39団体)や富士見市PR大使(倉本康子さん)にご協力をいただくなど、多くの方に来場いただける工夫をした。

取組による効果

協力団体による災害の模擬体験やワークショップ等により、来場いただいた多くの皆様に風水害を含めた防災の知識を普及するとともに、防災意識の向上を図ることができた。

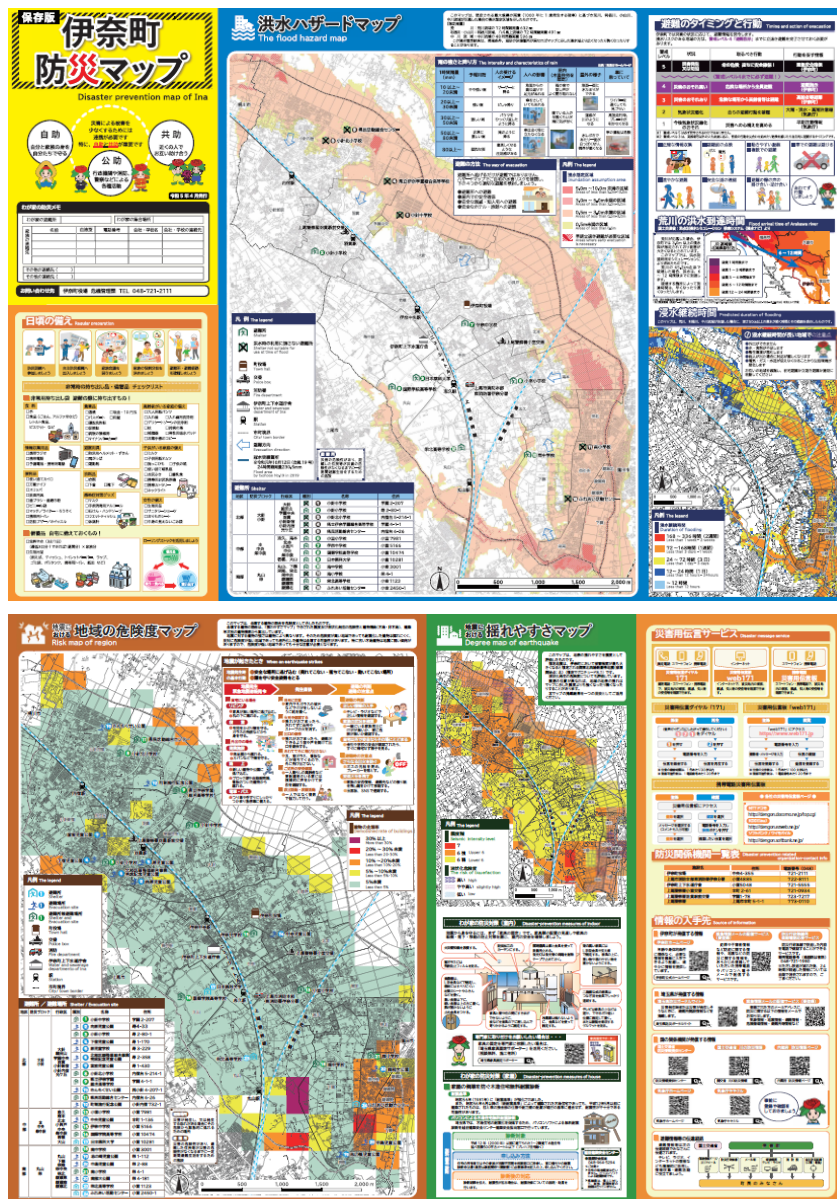
活用可能な制度等

荒川上流河川事務所の降雨体験車派遣

2)① 逃げ遅れゼロに向けた迅速かつ的確な避難行動のための取組

■ 対策事例 【伊奈町】

取組24-1 想定最大規模降雨に対応した洪水ハザードマップの作成・周知、訓練等への活用



担当部署 伊奈町

連絡先 048-284-2111

関係機関 伊奈町

実施日 令和4年度

取組概要

平成28年3月に作成した伊奈町防災マップについて、令和4年度中に想定最大規模降雨に対応した洪水ハザードマップを作成した。

また、マップ上に洪水時の利用に適さない避難所や、避難方向の矢印を新たに追加することにより、住民にとって伝わりやすい内容となるよう改訂を実施した。

取組内容の工夫点・課題・留意点

洪水時の浸水箇所に加えて、過去に冠水した道路部分を記載することにより、内水氾濫にも配慮した内容となっている。

取組による効果

住民の防災意識向上が見込まれる。

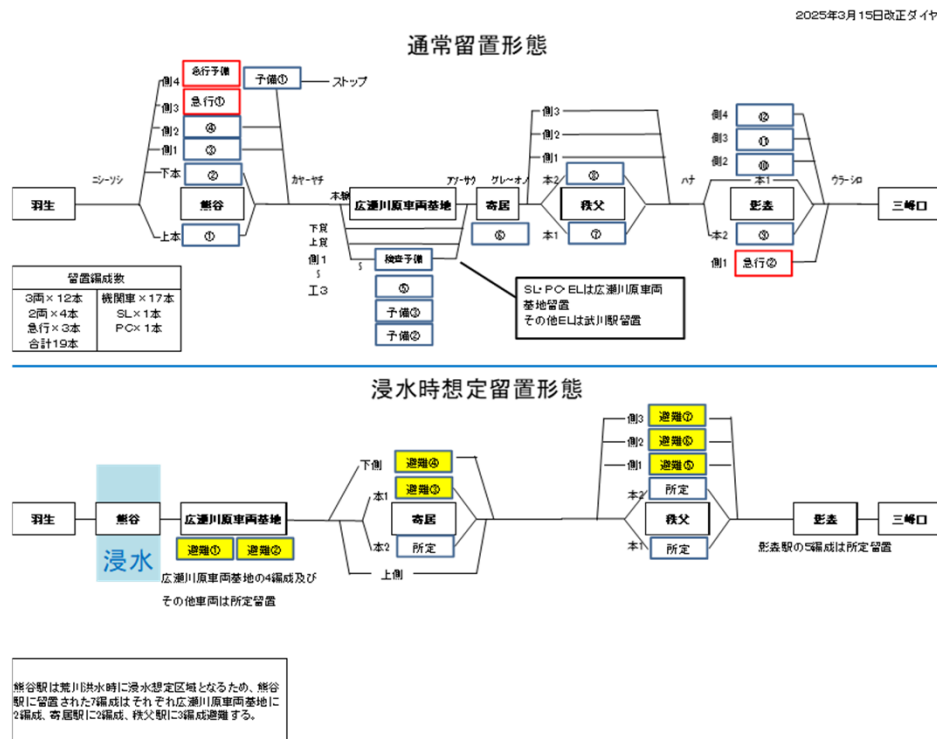
活用可能な制度等

特になし

2)① 逃げ遅れゼロに向けた迅速かつ的確な避難行動のための取組

■ 対策事例 【秩父鉄道株式会社】

取組25-1 広域避難計画の策定



担当部署 運輸部 運転課

連絡先 048-522-3871

関係機関 秩父鉄道株式会社

実施日 令和4年3月31日

取組概要 氾濫による浸水に対する留置車両の退避及び計画運休の取組

2019年10月に発生した台風19号における車両退避及び計画運休

- ・自治体のハザードマップを参照し氾濫した場合地盤面から50cm程度の浸水時は留置車両を退避させる
- ・氾濫により列車運行が不能の場合、計画運休を実施。
ホームページ・Twitterを利用して利用者に情報提供をする
- ・利用客にはサイネージを利用して情報提供し、避難が必要であれば、各駅における避難誘導マニュアルに準じて旅客の誘導を行う
- ・氾濫により浸水する駅については、運輸指令による遠隔放送にて利用客に案内を行う

取組内容の工夫点・課題・留意点

留置車両を避難させることにより、車両の浸水による運転不能が回避できる

車両の退避はできるが、機器の設置の浸水はどうか検討中

取組による効果

- ・留置車両を避難させることにより、災害復旧後迅速に旅客輸送ができる
- ・各駅の避難誘導マニュアルの作成による迅速な対応 各駅の避難誘導マニュアルの作成による迅速な対応

活用可能な制度等

特になし

2)① 逃げ遅れゼロに向けた迅速かつ的確な避難行動のための取組

■対策事例 【吉見町】

取組25－2 広域避難計画の市町村間の協定締結

広域避難訓練実施状況



担当部署	吉見町 総務課 危機管理室
連絡先	0493-54-1505
関係機関	北本市くらし安全課・埼玉県災害対策課
実施日	令和7年12月14日(日)

取組概要（広域避難訓練（北本市連携事業））

町の水害時における避難計画では、要避難者数に対し、避難所の収容人員が不足が生じるため、近接自治体における一時避難場所の確保が喫緊の課題であった。

令和3年7月に隣接する北本市と「洪水時における広域避難に関する協定」を締結させていただいたことから、広域避難を実施した際の課題等を把握するため、住民参加型の避難訓練を実施する必要があり、北本市の協力により、北本市の公共施設（北本市栄市民活動交流センター）を活用した広域避難訓練を実施した。

参加者数：地域住民41名、市職員2名、県職員1名、町職員34名、
協定事業者（バス運転手）3名 合計81名

取組内容の工夫点・課題・留意点

協定締結先の借り上げバス3台を活用し、各自治会集会所でピックアップする訓練を行った。

また、災害時には避難所に配置できる町の職員数が限られることから、地域住民にも避難所運営を協力していただいた。

取組による効果

協定に基づく、広域避難方法（避難先・避難元の流れ等）について確認できた。地域住民においても、避難所の開設及び運営を体験することで、地域防災力の向上につながった

活用可能な制度等

ふるさと創造資金（広域避難連携推進事業補助金・埼玉県）

2)① 逃げ遅れゼロに向けた迅速かつ的確な避難行動のための取組

■ 対策事例 【久喜市】

取組25-2 広域避難計画の市町村間の協定締結



有限会社北関東観光との協定締結



広域避難訓練でのバス配車

担当部署	久喜市危機管理課
連絡先	0480-22-1111
関係機関	有限会社北関東観光
実施日	令和3年9月28日

取組概要

令和元年度にさくら観光バス株式会社と「災害時におけるバス利用・施設の一部提供等に関する協定」を締結し、災害時等に避難者をバスにより避難させることが可能となった。

令和3年9月28日、有限会社北関東観光と「災害時等におけるバスの利用に関する協定」を締結。市の要請により、避難者を避難所等の安全な場所へ避難させることや、一時的な避難場所としてバスを利用することが可能となった。

令和元年度と合わせ、2つのバス会社と協定を結んだことにより、広域避難に要する支援を拡充した。

取組内容の工夫点・課題・留意点

特になし

取組による効果

広域避難のための移動手段がない方や、避難行動に支援が必要な方等のより一層の安全の確保が期待できる。

活用可能な制度等

広域避難訓練への参加協力等

2)① 逃げ遅れゼロに向けた迅速かつ的確な避難行動のための取組

■対策事例 【草加市】

取組26 平常時から住民に水害リスクをわかりやすく伝える「まるごと、まちごとハザードマップ」の推進及び設置事例や利活用事例の共有



担当部署 草加市危機管理課

連絡先 048-922-0614

関係機関

実施日 令和5年12月

取組概要

洪水時における避難所等の認知度及び危機意識の向上を図ることを目的として、洪水標識及び避難所誘導看板を設置するものです。

取組内容の工夫点・課題・留意点

目につきやすい場所に絞って設置しました。

取組による効果

地域の洪水による浸水のリスクや避難に関する情報を、電柱や地域防災計画に定めた避難所に設置し、生活空間であるまちなかに表示して目に入るようにすることで、日頃から水防災への意識を高め、氾濫時や避難指示等の発令時に迅速な避難行動が期待することができる。

活用可能な制度等

特になし

2)① 逃げ遅れゼロに向けた迅速かつ的確な避難行動のための取組

■対策事例 【越谷市】

取組26 平常時から住民に水害リスクをわかりやすく伝える「まるごと、まちごとハザードマップ」の推進及び設置事例や利活用事例の共有



担当部署	建設部河川課 / 危機管理室
連絡先	048-963-9203 (河川課)
関係機関	—
実施日	令和3年度、令和4年度、令和6年度

取組概要 まるごとまちごとハザードマップの整備

想定最大規模の洪水における浸水深に関する情報を水害関連標識として、居住地域に表示することにより、日常時から水防災への意識を高めるとともに、浸水深・避難所等の知識の普及・浸透を図り、災害発生時には命を守るための市民の主体的な避難行動を促し、被害を最小限に抑えることを目的に設置した。

(URL)

https://www.city.koshigaya.saitama.jp/anzen_anshin/bosai/map/marugotomatigoto.html

取組内容の工夫点・課題・留意点

洪水ハザード標識は河川沿いや浸水被害の大きい箇所に限らず、市内全域に設置した。

取組による効果

浸水被害に対する市民の防災意識の向上

活用可能な制度等

社会資本整備総合交付金

2)① 逃げ遅れゼロに向けた迅速かつ的確な避難行動のための取組

■対策事例 【幸手市】

取組26 平常時から住民に水害リスクをわかりやすく伝える「まるごと、まちごとハザードマップの推進及び設置事例や活用事例の共有」



担当部署 幸手市くらし防災課

連絡先 0480-43-1111

関係機関 -

実施日 令和5年度、6年度

取組概要

本市において、過去にカスリーン台風時に甚大な被害を受けたことがある。また、令和元年東日本台風において、利根川が氾濫危険水位を超え、初めて避難勧告を発出した。このようなことから、市民の防災意識を高めることを目的とし、令和5年、6年度に想定浸水深標示設置工事を実施した

【対象施設】

- ・市内電柱
61か所
- ・公共施設
30施設

取組内容の工夫点・課題・留意点

多くの市民に見てもらえるように、公共施設には、すぐ目に入りやすい場所に設置し、電柱においては市内全域に設置した。

取組による効果

ハザードマップでは伝わりづらい浸水深を可視化することで防災意識を高めることが出来る。また、学校においては、防災学習にもつながることを期待している。

活用可能な制度等

2)① 逃げ遅れゼロに向けた迅速かつ的確な避難行動のための取組

■対策事例 【吉川市】

取組26 平常時から住民に水害リスクをわかりやすく伝える「まるごと、まちごとハザードマップ」の推進及び設置事例や利活用事例の共有



標識の設置状況

担当部署	市民生活部危機管理課
連絡先	048-982-9471
関係機関	東電タウンプランニング(株)埼玉総支社
実施日	令和2年8月～

取組概要 まちごとまるごとハザードマップ

洪水ハザードマップを作成し、全戸配布していますが、生活する中で具体的に臨場感をもって認識し避難の実効性を高めるためのものとして、電力会社の電柱に小型公共表示標識を設置しています。市内131箇所の電柱に標識を設置

取組内容の工夫点・課題・留意点

市ホームページから設置場所(131箇所)が地図でわかるように掲載している。

取組による効果

- ・電柱に設置することで日常生活上で視認されやすく、浸水深や避難場所などの情報を実感ことができる。
- ・最大想定浸水深を感覚的に理解できる。

活用可能な制度等

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金

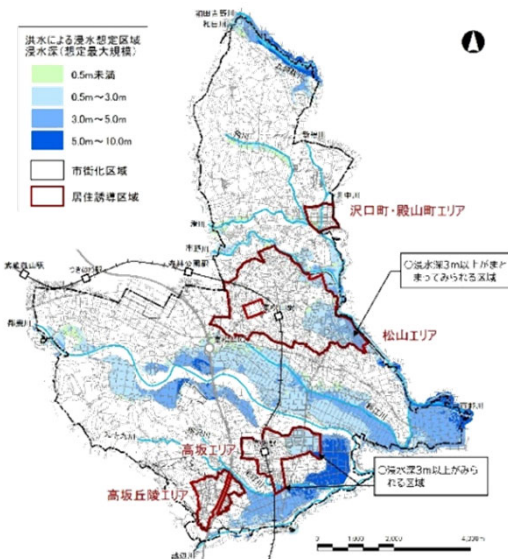
2)① 逃げ遅れゼロに向けた迅速かつ的確な避難行動のための取組

■ 対策事例 【東松山市】

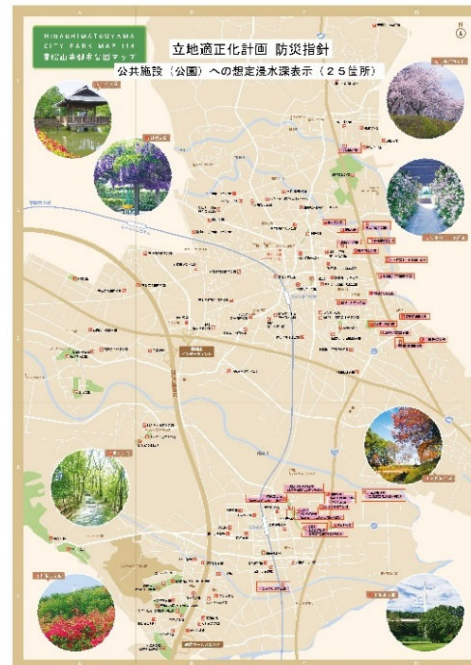
取組26 平常時から住民に水害リスクをわかりやすく伝える「まるごと、まちごとハザードマップの推進及び設置事例や活用事例の共有



現地写真(五領町近隣公園)



東松山市立地適正化計画(抜粋)



東松山市都市公園マップ

担当部署 東松山市 都市計画課

連絡先 0493-23-2221

関係機関 東松山市 危機管理防災課

実施日 令和6年度

取組概要

- ・令和6年4月に「東松山市立地適正化計画」を改定し、安全なまちづくりに必要な防災・減災対策を計画的かつ着実に講じていくため、防災指針を追加。
- ・平時から洪水への危機意識を啓発するため、災害時の一時集合場所となる都市公園に浸水深表示を設置。

【対象施設】

居住誘導区域内の洪水浸水想定区域内にある都市公園25か所

【スケジュール(予定)】

令和6年度 1施設設置(五領町近隣公園)

令和8年度 12施設設置

令和9年度 12施設設置

取組内容の工夫点・課題・留意点

公園の規模等に応じて「サイン形状」「看板形状」を使い分け、費用対効果の高い手法を選択。

取組による効果

令和6年度時点で設置箇所数が1箇所のみであり、効果を測ることは困難であるが、平時から市民の水防災への意識を高める等の効果を発揮することを期待している。

活用可能な制度等

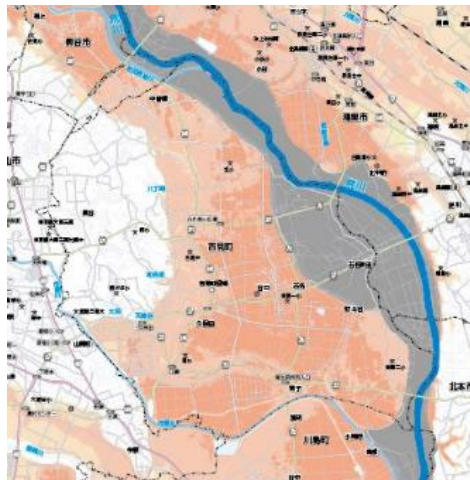
社会資本整備総合交付金

2)① 逃げ遅れゼロに向けた迅速かつ的確な避難行動のための取組

■対策事例 【吉見町】

取組26 平常時から住民に水害リスクをわかりやすく伝える「まるごと、まちごとハザードマップ」の推進及び設置事例や利活用事例の共有

浸水想定区域図(荒川水系荒川)



洪水標識設置状況



公共施設等壁面の設置状況



電柱(東電柱)の設置状況

担当部署 吉見町 総務課 危機管理室

連絡先 0493-54-1505

関係機関 国土交通省・埼玉県県土整備部河川砂防課

実施日 令和5年3月

取組概要

・町民に対する水害リスクの周知
「吉見町防災ハザードマップ」の更なる普及浸透、洪水時における避難所等の認知度及び危機意識の向上を図ることを目的とし、洪水標識を設置した。

○事業内容: 洪水標識設置

※内訳: 公共施設等 19施設35基、電柱 95箇所

取組内容の工夫点・課題・留意点

公共施設では利用が限られることから、電柱標識については、コンビニなどの民間施設付近に設置することにより、より多くの人の目に留まるように取り組んだ。

取組による効果

洪水標識により想定浸水深等の洪水情報を表示することで、平常時より地域住民自らが生活する地域の危険性を実感することができるとともに、荒川及び市野川の氾濫時や避難指示等の発令時に迅速な避難行動も期待できる。

活用可能な制度等

防災・安全交付金(社会資本整備総合交付金)

2)① 逃げ遅れゼロに向けた迅速かつ的確な避難行動のための取組

■対策事例 【富士見市】

取組27 要配慮者利用施設の避難計画の作成および訓練の支援



【ストレッチャーでの施設内移動】



【保健師による健康状態の確認】

担当部署	富士見市 危機管理課
連絡先	049-251-2711
関係機関	社会福祉法人富士見市社会福祉事業団特別養護老人ホームふじみ苑、(株)イーエム・アイ(民間救急事業者)
実施日	令和6年11月16日

取組概要

- ・市内の要配慮者利用施設において福祉避難所の開設訓練を実施
- ・他の福祉避難所においても訓練を実施する予定

【訓練内容】

- ・災害発生後の施設の安全確認
- ・福祉避難所を開設(受付、段ボールベッド、段ボールパーテーション、簡易間仕切りの組立)
- ・指定避難所に避難されている要配慮者を、民間救急車両により移送
- ・福祉避難所に移送された避難者の受入
- ・保健師による健康状態の確認

取組内容の工夫点・課題・留意点

災害協定を締結している団体を交えた訓練を実施

取組による効果

災害時における認識の共有が図ることができた。

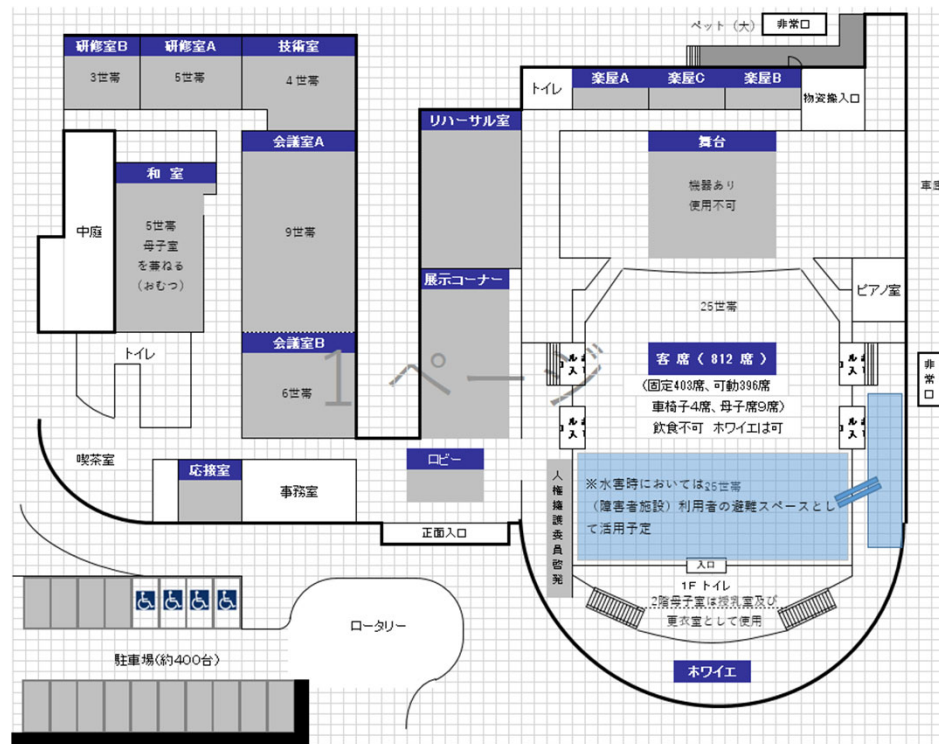
活用可能な制度等

特になし

2)① 逃げ遅れゼロに向けた迅速かつ的確な避難行動のための取組

■対策事例 【熊谷市】

取組27-2 要配慮者利用施設の避難訓練の支援



担当部署 市長公室 危機管理課

連絡先 048-524-1111

関係機関 熊谷市

実施日 令和6年8月21日

取組概要

- ・ 浸水想定区域内にある1つの要配慮者支援施設からの要望により、関係部署及び埼玉県警察(熊谷署)と合同の避難訓練を実施し、避難場所・避難経路の再確認を行った。
- ・ 訓練にあたって、避難所となる施設の現地確認や面積の確認を事前に行った。

取組内容の工夫点・課題・留意点

避難所となる施設は一般の避難者も避難することとなっており、スペースや導線などの現地確認を事前に行った。

取組による効果

関係機関相互の意見交換や情報共有が図れた。

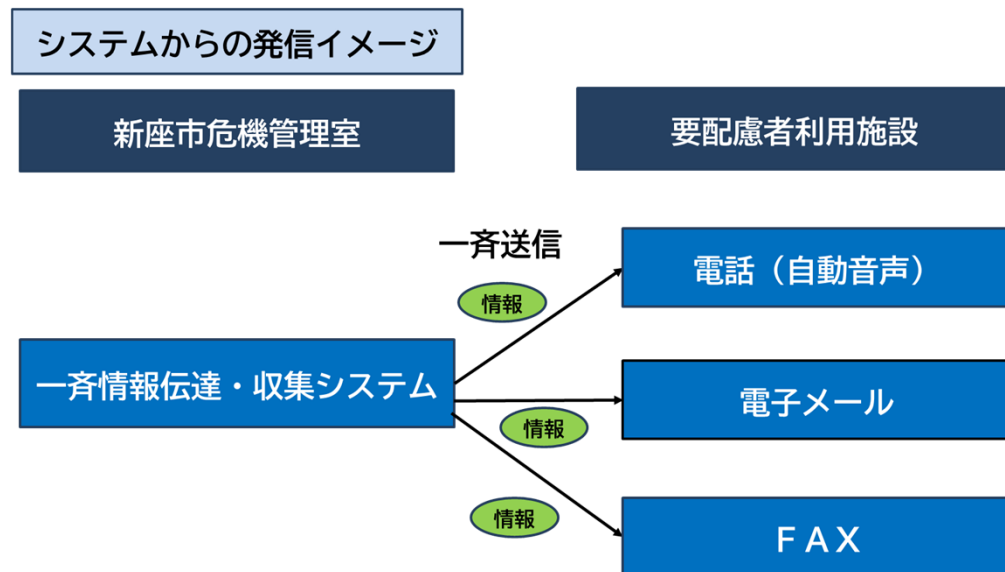
活用可能な制度等

特になし

2)① 逃げ遅れゼロに向けた迅速かつ的確な避難行動のための取組

■対策事例 【新座市】

取組27-2 要配慮者利用施設の避難訓練の支援



担当部署

危機管理室

連絡先

048-477-2502

関係機関

危機管理室、要配慮者利用施設

実施日

令和7年8月19日

取組概要

- 令和3年度から、ファクシミリ・電話・メールの手段により一斉に情報を発信可能なシステムを活用し、要配慮者利用施設に対し、避難情報の伝達訓練を実施している。
- 事前に施設の連絡先をシステムに登録することで、システムを介し、速やかな情報の発信が実現できる。
- 対象施設数：33施設（うち、24施設が訓練に参加）

取組内容の工夫点・課題・留意点

システムには既読のような機能があり、訓練の際に応答していない施設には電話等で確認している。

取組による効果

複数の情報伝達手段により避難情報を発信することで、情報の伝達漏れを防ぎ、逃げ遅れゼロに寄与することが可能となる。

活用可能な制度等

特になし

2)① 逃げ遅れゼロに向けた迅速かつ的確な避難行動のための取組

■対策事例 【ふじみ野市】

取組27-2 要配慮者利用施設の避難訓練の支援



【防災講話】



担当部署	ふじみ野市 危機管理防災課
連絡先	049-262-9017
関係機関	ふじみ野市 危機管理防災課
実施日	令和4～6年度

取組概要

平成29年度の水防法改正により、浸水想定区域内、かつ地域防災計画に記載のある要配慮者施設は避難確保計画の作成と訓練の実施義務があり、地方自治体は必要な指導、助言を行うこととなっている。

令和6年度末時点で、ふじみ野市では36施設が該当しており、全施設において避難確保計画の作成を終え、順次計画に基づいた訓練を実施している。令和4～6年度で計5回、訓練の実施に立ち合い、計画の効果検証を行うと共に、市職員による防災講話を実施。

取組内容の工夫点・課題・留意点

適宜、計画や訓練内容の添削、アドバイスを実施し、より実効性の高い計画策定に努めている。

取組による効果

水害時の危険性を周知すると共に、実災害時の対応力向上に寄与した。

活用可能な制度等

特になし

2)① 逃げ遅れゼロに向けた迅速かつ的確な避難行動のための取組

■ 対策事例 【志木市】

取組27-2 要配慮者施設の避難訓練の支援

要配慮者施設の避難確保計画に基づく令和3年度訓練事例集等 事例1：おおのみち保育園（保育園部門）

避難経路を確認した垂直避難訓練等
訓練日時：令和3年8月24日（火）9:30～10:00
実施場所：おおのみち保育園・幼稚園
参加者：職員（13名）、園児（21名）
想定災害：洪水を想定
訓練概要：幼稚園までの避難経路の確認訓練、
 保育園立ち退き避難訓練、垂直避難訓練、
 備蓄品持ち出し品の確認訓練



職員及び園児が
垂直避難をする様子
幼稚園に避難が
完了した様子



3 幼稚園屋上にある避難用品の写真

施設の特徴

✓ 中宗岡地区に位置する定員30名規模の保育園。

訓練の特徴

- ✓ 保育園施設は浸水するおそれがあるので、幼稚園までの経路の確認訓練を実施している。
- ✓ 幼稚園は施設の2階が高台になるので、垂直避難をする場所としている。
- ✓ 幼稚園までの避難手段を多数決めている。
 施設浸水時：おんぶ、抱っこ、避難車
 施設未浸水時：おんぶ、抱っこ、避難車、徒歩
- ✓ 洪水時の避難用品を幼稚園屋上入り口に常備している。

志木市防災危機管理課・保育課から

- ✓ 避難確保計画では、避難するだけではなく避難生活をするための備蓄も計画するよう定めています。左に添付した写真のように、あらかじめ整理しておくことが望ましいです。

要配慮者施設の避難確保計画に基づく令和3年度訓練事例集等 事例6：社会福祉法人ルストホフ志木（高齢者施設部門）

避難確保計画を見直した図上訓練
訓練日時：令和3年7月26日（月）14:30～15:15
実施場所：社会福祉法人ルストホフ志木施設内丸会議室
参加者：職員一部（8名）、施設利用者（0名）
想定災害：洪水（新河岸川が氾濫）を想定
訓練概要：図上訓練、
 避難経路の確認訓練、
 避難確保計画の見直し



避難経路確認の様子



避難確保計画見直しにおける会議の様子

施設の特徴

- ✓ 特養（70床）、認知症高齢者グループホーム（18床）をはじめ、デイサービスなど多くの介護サービスを実施している。

訓練の特徴

- ✓ 新型コロナウイルス感染症感染拡大防止の観点から実働訓練は控え、防災委員会委員を中心に避難確保計画見直しを中心に訓練を実施している。
- ✓ 具体的な見直し内容として、デイサービスの計画的休業を踏まえた計画に修正している。
- ✓ 施設の上層階へ避難する垂直避難について、避難経路を図上等で確認を行った。

志木市防災危機管理課・長寿応援課から

- ✓ 避難確保計画は策定して終了ではなく、年に1回見直しをすることが望ましいです。

担当部署	志木市防災危機管理課
連絡先	048-473-1111
関係機関	浸水想定区域内要配慮者施設
実施日	令和3年7月26日・令和3年8月24日

取組概要

○令和3年5月に水防法等が改正され、避難確保計画に基づく避難訓練を実施した場合には、施設管理者から市長に対して、訓練結果を報告することが義務化されたことに伴い、本市では、令和3年12月24日までに訓練を実施するよう浸水想定区域内要配慮者施設管理者へ通知をした。

○しかしながら、令和3年2月の段階で、訓練未実施施設が複数箇所あったことから、訓練実施施設の一部を対象にヒアリングを実施し、本計画に基づく訓練事例集等を作成した。

○具体的な内容として、避難確保計画を作成することをはじめ、訓練手法の紹介や、実際の訓練事例として10施設（保育園施設部門（3施設）、障がい者施設部門（2施設）、高齢者施設部門（5施設））を事例集に取り入れた。

○なお、訓練事例集等を発出後、いくつかの施設から訓練実施報告書の提出があったことから、多少の効果はあったと考えており、引き続き、全施設が訓練実施をするよう促していく。

取組内容の工夫点・課題・留意点

本市で関係する部署と横断的に連携し、各施設へヒアリングを実施したこと。コロナ禍での訓練実施手法が課題。

取組による効果

浸水想定区域内要配慮者施設における訓練促進

活用可能な制度等

特になし

2)① 逃げ遅れゼロに向けた迅速かつ的確な避難行動のための取組

■対策事例 【上尾市】

取組28－2 避難場所の絶対数が不足する地域における民間施設を活用した事例や調整内容、協定の締結等の情報提供

広域避難訓練の様子



避難場所での受付訓練の様子



担当部署	上尾市危機管理防災課
連絡先	048-775-5140
関係機関	上尾市危機管理防災課
実施日	令和4年8月21日

取組概要【浸水想定区域内の住民に対する広域避難訓練】

・広域避難訓練

災害時応援協定を締結しているバス会社の協力のもと、バス（1台）に避難者役の地域住民を乗せ、浸水想定区域外の指定避難所に移送した。

また、移送先の指定避難所では、避難所開設訓練を行い、移送されてきた避難者の受付及び誘導を行った。

・市民への周知啓発

①災害時応援協定を締結している企業等のブースを複数設け、訓練参加者に各企業等の防災に関する活動内容の周知啓発を行った。

②気象予報士を講師として招き、参加者に対して、水害時の避難判断に関する講座を行った。

取組内容の工夫点・課題・留意点

災害時応援協定を締結しているバス会社に協力を仰ぎ、より実践的な水害時における広域避難訓練を実施。

取組による効果

市民の防災意識の向上や、協定企業の防災に関する取組を知れるいい機会となった。

活用可能な制度等

特になし

2)① 逃げ遅れゼロに向けた迅速かつ的確な避難行動のための取組

■対策事例 【白岡市】

取組28－2 避難場所の絶対数が不足する地域における民間施設を活用した事例や調整内容、協定の締結等の情報提供



担当部署 白岡市 安心安全課

連絡先 0480-31-8990

関係機関 白岡市 安心安全課

実施日 令和5年4月25日

取組概要

- ・白岡市と市内にある11か所の寺院で、災害時における被災者支援等の協力に関する協定を締結。
- ・災害発生時に、市からの要請に基づき、一時避難場所や車両の退避場所の開設など、各寺院で対応可能な支援を行っていただく。

取組内容の工夫点・課題・留意点

災害時協定を締結していることが市民に十分認知されていないことで、災害時に活用されにくい状況が想定されることが課題。

取組による効果

地域に点在する寺院を活用することで、避難行動の迅速化が図られることが期待できる。
協定締結を契機に、地域住民・寺院・自治体の連携意識が高まる。

活用可能な制度等

特になし

2)① 逃げ遅れゼロに向けた迅速かつ的確な避難行動のための取組

■対策事例 【寄居町】

取組28－2 避難場所の絶対数が不足する地域における民間施設を活用した事例や調整内容、協定の締結等の情報提供



担当部署	自治防災課
連絡先	048-581-2121
関係機関	寄居町
実施日	令和7年12月15日
取組概要 自主避難に係る自治会と民間企業との協定締結支援 - 家屋倒壊等氾濫想定区域がある自治会が、当該地域内の企業(バス運行会社)と協議し、大雨時等の自主避難先として企業の駐車場を利用することで同意した。 - この内容を書面で取り交わしたい旨の相談があったことから、当町で締結している災害時協定書を参考にして、注釈付き素案を提供した。 - その後、当該自治会から素案をベースにした協定書を作成し、企業と締結した旨の連絡があった。	
取組内容の工夫点・課題・留意点 自治会からの相談により支援したが、今後はこの事例を他の自治会や企業にも展開していきたい。	
取組による効果 住民の安全安心と、地域と企業の結びつきの醸成。	
活用可能な制度等 特になし	

2)① 逃げ遅れゼロに向けた迅速かつ的確な避難行動のための取組

■対策事例 【行田市】

取組29 応急的な退避場所の確保

ホテルサンマリノと 災害時応援協定を締結しました



ホテルサンマリノ(中央14-23)

4月1日、ホテルサンマリノと「災害等発生時における施設等の利用に関する協定」を締結しました。

この協定は、災害などが発生した場合に、宿泊場所として利用させていただくもので、これにより避難生活の改善や外部からの応援体制の強化が図られます。

行田市旅館組合と 災害時応援協定を締結しました



協定を締結した旅館組合の皆さんと行田市長

5月20日、行田市旅館組合と「災害等発生時における施設等の利用に関する協定」を締結しました。

この協定は、災害などが発生した場合に宿泊施設を提供いただくもので、これにより避難生活の改善や外部からの応援体制の強化が図られます。

湯本レストラン株式会社と 災害時応援協定を締結しました



協定を締結した湯本代表取締役(左)と行田市長

6月20日、湯本レストラン株式会社と「災害等発生時における施設等の利用に関する協定」を締結しました。
この協定は、災害などが発生した場合に宿泊施設と温浴施設を提供いただくもので、これにより避難生活の改善や外部からの応援体制の強化が図られます。

担当部署 行田市役所危機管理課

連絡先 048-556-1111 内線280

関係機関

実施日

◇災害時応援協定締結の推進

県内外の協定先と連携を図り、市外の退避場所の確保に取り組む。
市内の宿泊施設(3団体6施設)と避難所利用について協定締結。

背 景

○災害が頻発化・激甚化しており、その大規模災害発生時には、被災地以外の自治体や防災関係機関だけではなく、民間事業者等の人的支援や物的支援が必要と考えている。

○市域の約95%が浸水区域である。

○災害弱者を収容できる福祉避難所の数が少ない。

締結状況・効果

○相互応援協定 県内市町村のほか県外10市町

○6施設との協定 79部屋159名

今 後

○特に、被災者の輸送や物流の協定について、事業者へ働きかける。

取組内容の工夫点・課題・留意点

取組による効果

活用可能な制度等

2)① 逃げ遅れゼロに向けた迅速かつ的確な避難行動のための取組

■対策事例 【白岡市】

取組29 応急的な退避場所の確保



担当部署 白岡市 安心安全課

連絡先 0480-31-8990

関係機関 白岡市 安心安全課

実施日 令和6年9月20日

取組概要

- ・水害発生時における一時的な退避場所の確保を目的として、民間事業者が所有する物流倉庫活用の可能性を検討した
- ・浸水を受けにくい物流倉庫の2階部分を退避場所として、利用させていただくことを想定し、施設の構造や安全性、収容人数等を確認するために地域住民と現地見学を実施した。

取組内容の工夫点・課題・留意点

実際の水害発生時に、施設管理者との連絡・解放判断を迅速に行える体制の構築や、退避場所として活用可能であることについて、住民への周知が不十分であり、災害発生時に有効に機能しない恐れがあることが課題。

取組による効果

水害時における一時退避場所の選択肢が拡充され、住民の安全確保や被害の軽減に期待できる。

活用可能な制度等

特になし

2)① 逃げ遅れゼロに向けた迅速かつ的確な避難行動のための取組

■対策事例 【熊谷市】

取組30 避難訓練への地域住民の参加促進



担当部署 市長公室 危機管理課

連絡先 048-524-1111

関係機関 熊谷市

実施日 令和5年2月18日

取組概要

- ・ 自主防災組織リーダー研修会を開催し、「コロナ禍における訓練」の講演を行った。
- ・ 講師には、市内でも防災活動の盛んな地区の防災士であり、個人でも災害ボランティアや県の防災士研修会の講師の経験がある方に担っていただいた。
- ・ 併せて、補助金制度や防災行政無線についての、市の施策説明を行った。

取組内容の工夫点・課題・留意点

コロナ禍で行動の制限がされる中、自主防災組織の活動を停滞させないためにできる訓練の紹介などを行った。

取組による効果

組織が主体的に取り組めるような啓発ができた。

活用可能な制度等

特になし

2)① 逃げ遅れゼロに向けた迅速かつ的確な避難行動のための取組

■対策事例 【加須市】

取組30 避難訓練への地域住民の参加促進

広域避難訓練



バスによる広域避難

LINEアプリを活用した 災害対策情報収集室との 連携訓練



情報連携

避難場所開設・運営訓練



避難場所入退所管理アプリ受付
(マイナンバーカード活用)



段ボールベッド設営

担当部署	加須市危機管理防災課
連絡先	0480-62-1111
関係機関	加須市治水課、加須警察署
実施日	令和7年6月15日(日)

取組概要

参加人数:1,201名

訓練内容:・バスによる水害広域避難区域バス発着訓練
・自家用車による避難場所への市内広域避難訓練
・警察の信号手動操作による交通誘導訓練
・避難場所開設・運営訓練
・避難場所入退所管理アプリ訓練(マイナンバーカード活用)
・LINEアプリを活用した災害対策情報収集室との連携訓練

取組内容の工夫点・課題・留意点

【工夫点等】

- ・自治協力団体参加人数の増員要請
- ・全訓練会場(34箇所)で段ボールベッドの組立訓練を実施
- ・全ての市有施設(28箇所)で入退所管理アプリによる避難者受付訓練を実施

【今後の課題】

- ・災害時の対策強化及び意識高揚のため、さらに多くの市民に訓練参加の促進

取組による効果

- ・市民及び市職員の防災・減災意識の高揚
- ・大型台風の接近・上陸を想定した、市民及び市職員の災害時の対策強化

活用可能な制度等 特になし

2)① 逃げ遅れゼロに向けた迅速かつ的確な避難行動のための取組

■対策事例 【上尾市】

取組30 避難訓練への地域住民の参加促進

避難訓練の様子



協定企業等による展示ブースの様子



避難判断トレーニング講座の様子



担当部署	上尾市危機管理防災課
連絡先	048-775-5140
関係機関	上尾市危機管理防災課
実施日	令和7年6月14日～令和8年1月31日(6回実施)

取組概要【市内6地区での住民避難訓練の実施】

上尾市内6地区、各地区1ヶ所ずつ指定避難所を選定し、年間で計6回行う住民参加型の避難訓練。

・避難訓練

避難所までの避難を通じて、避難経路の確認および経路上の危険箇所の把握する訓練。

・協定企業等によるブース展示

市と災害協定を締結している企業等のブース展示を通じ、防災に関する周知・啓発を図る。

・避難判断トレーニング講座

外部講師による災害時の情報集約や避難判断に関する講座。

取組内容の工夫点・課題・留意点

工夫点: 応援協定企業の参加により、協定事業者同士の横の繋がりを構築。

課題: 様々な年代(特に若年層)の参加促進が今後の課題。

留意点: 全ての訓練に中学生ボランティアおよび要配慮者が参加している。

取組による効果

・避難訓練

避難経路および経路上の危険箇所の把握や、住民同士の関係性の向上、災害時における協力体制の構築。

・協定企業等によるブース展示

ブースの展示・見学を通じた住民の防災意識向上や協定事業者同士の顔の見える関係づくりの構築。

・避難判断トレーニング講座

自然災害から身を守り、被災した場合でも的確に判断し行動できる知識の習得

活用可能な制度等

特になし